

近年の人口動向について  
(平成27年国勢調査に基づく  
メッシュ別将来人口推計等について)

---

平成30年12月25日  
国土交通省国土政策局

# メッシュ別将来人口推計モデルの概要

## 目的

- 各地域の将来人口を地理空間上できめ細やかに予測・把握するため、全国約38万km<sup>2</sup>をメッシュ単位に分割して、将来人口の推計を行うもの。

## 500mメッシュを基本とした推計の方法（イメージ）

（実績）

### 国勢調査 （500mメッシュ）

- ・ 男女別
- ・ 5歳別
- ・ 5年毎更新
- ・ 「常住している者」の人口

（将来推計）

### メッシュ別将来人口推計 （500mメッシュ）

- ・ 男女別
- ・ 5歳別
- ・ 5年毎更新

（仮定値）

### 社人研地域別将来推計 （市区町村別）

- ・ 自然増減（出生・死亡）、社会増減（人口移動）の仮定
- ・ 5年毎更新

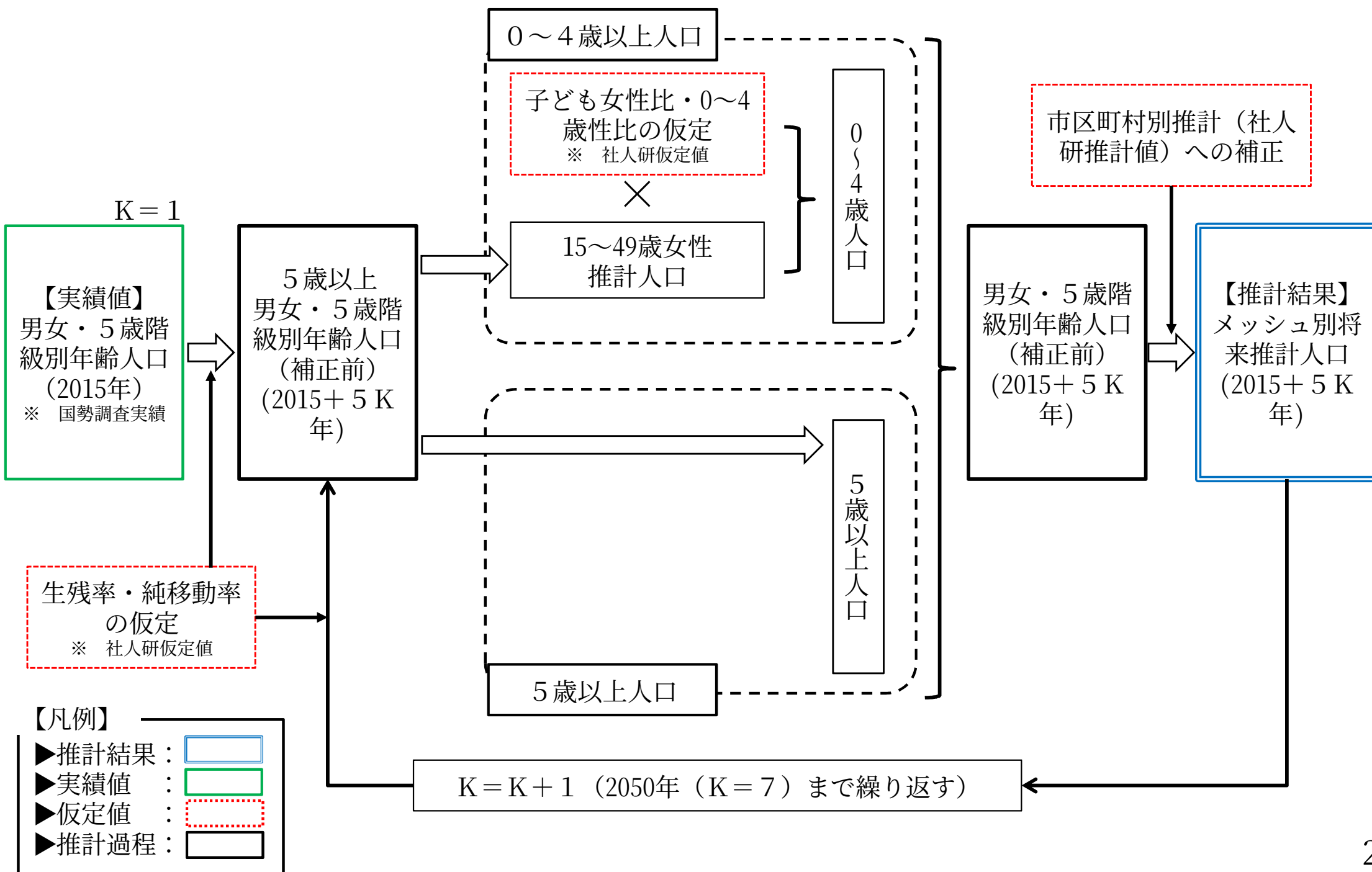
## 推計のメリット

- きめ細やかな地域人口の将来予測が可能
- 一律の基準（約1km四方、約500m四方等）で全国比較が可能
- 世界測地系で施設の立地情報等と重ね合わせることができ、地図上での分析が可能

## これまでの公表・利用状況

- 「国土のグランドデザイン2050」（2014年7月）で1kmメッシュの将来人口推計を公表。
- 「第二次国土形成計画」（2015年8月閣議決定）の検討に活用。
- このほか、全国の自治体において、人口ビジョン等の検討に活用されている、  
※ 国土数値情報ダウンロードサービスにおいて、500m及び1kmメッシュごとの将来人口推計データを公表しているほか、G空間情報センターやRESASでもデータを掲載している。

# メッシュ別将来人口推計のフローチャート（概略図）

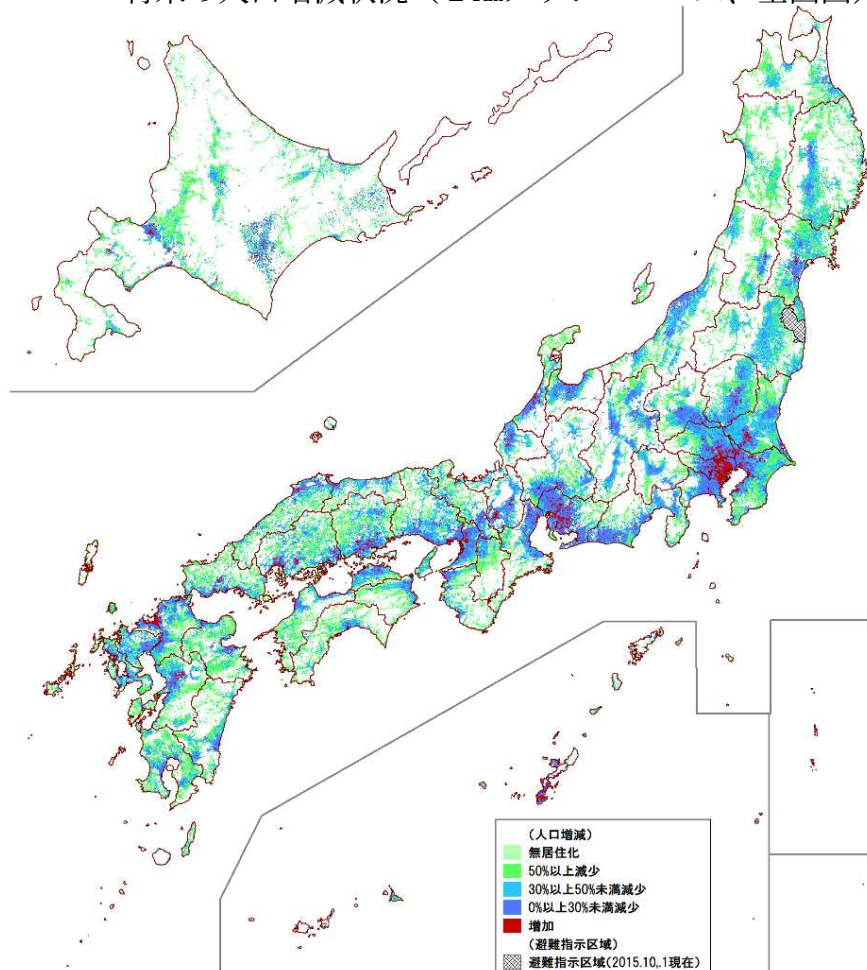


# メッシュ別将来人口推計（平成27年基準）の概要（2015年対比）

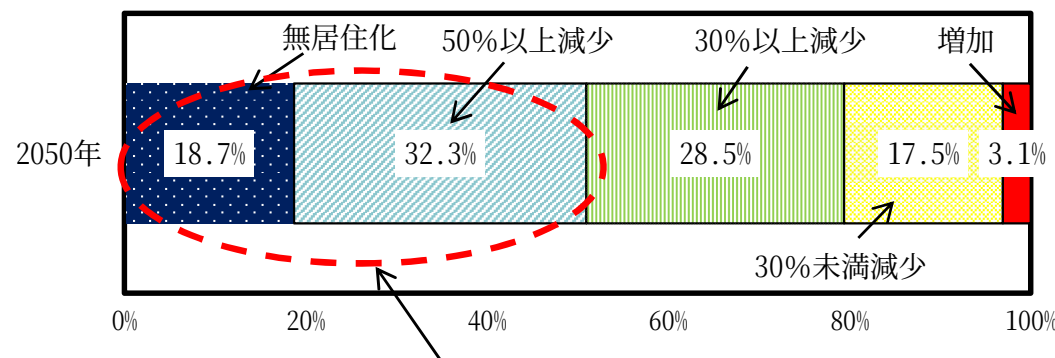
- 2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、沖縄県等一部地域を除き、人口の増加がみられる地域は都市部に限られる（なお、平成27年国勢調査時点の居住地域は国土の約5割となっている。）。
- また、人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年時点の人口が1万人未満の市区町村に居住する人口は、およそ半分に減少する可能性。

※ 以下は、**2015年対比**の計数である点に留意が必要。

将来の人口増減状況（1 kmメッシュベース、全国図）

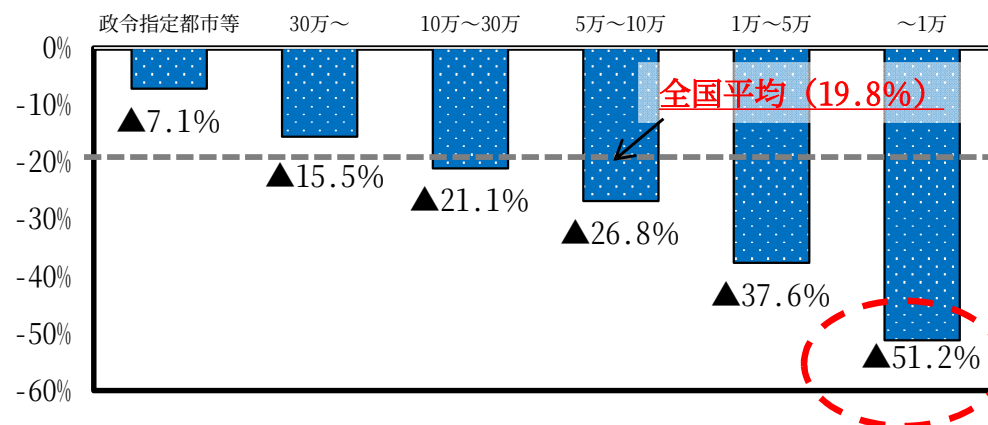


人口増減割合別の地点数（1 kmメッシュベース）



全国の約半数の地域（有人メッシュの51%）で人口が半減

市区町村の人口規模別の人口減少率

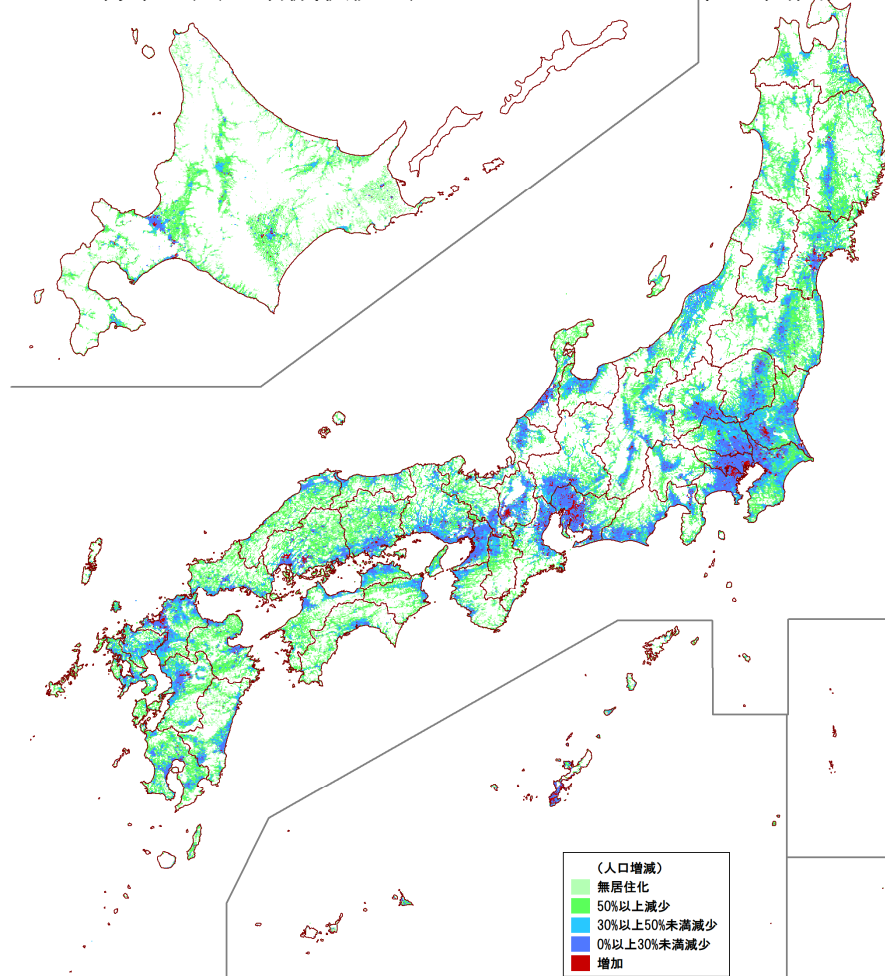


- （備考） 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
 2. 左図については、平成27年国勢調査時点（平成27年10月1日現在）における避難指示区域を黒塗り（斜線）で示している。

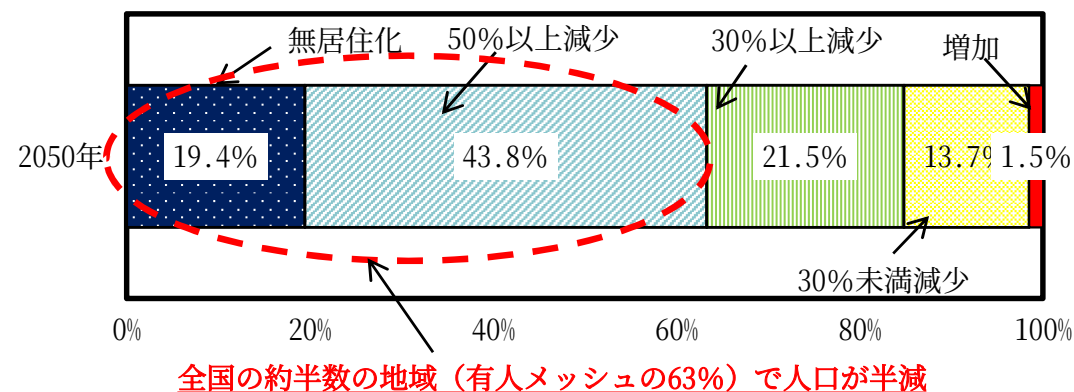
# メッシュ別将来人口推計（平成22年基準）の概要（2010年対比）

- 平成27年国勢調査に基づく推計値と同様に、2050年には、全国の約6割の地域で人口が50%以上減少し、沖縄県等一部地域を除き、人口の増加がみられる地域は都市部に限られる。
  - また、人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年時点の人口が1万人未満の市区町村に居住する人口は、およそ半分に減少する可能性。
- ※ 以下は、**2010年対比**の計数である点に留意が必要。

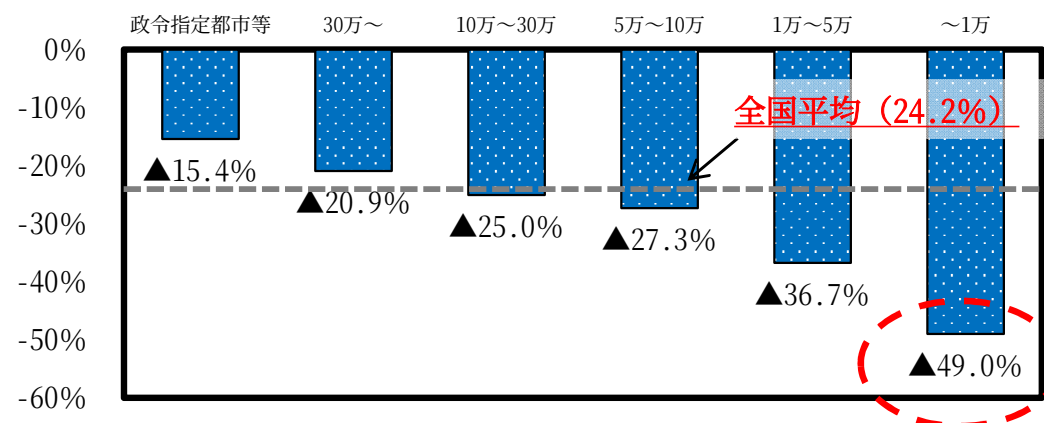
将来の人口増減状況（1 kmメッシュベース、全国図）



人口増減割合別の地点数（1 kmメッシュベース）



市区町村の人口規模別の人口減少率



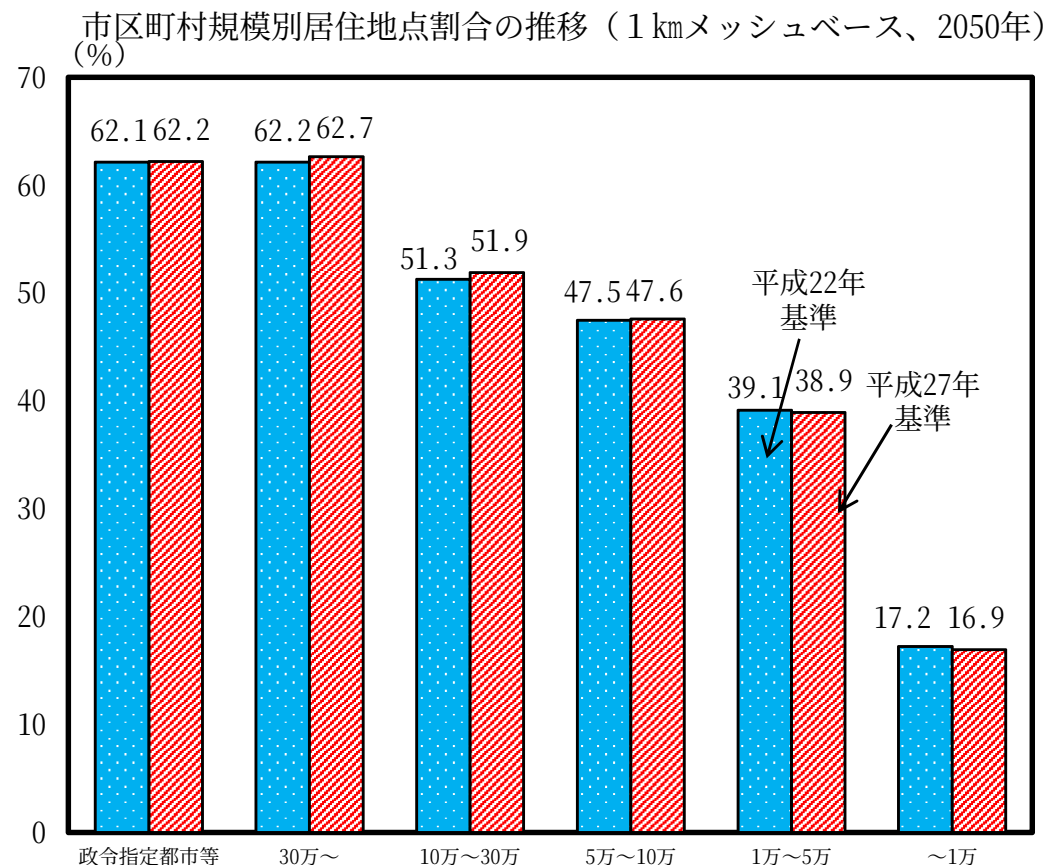
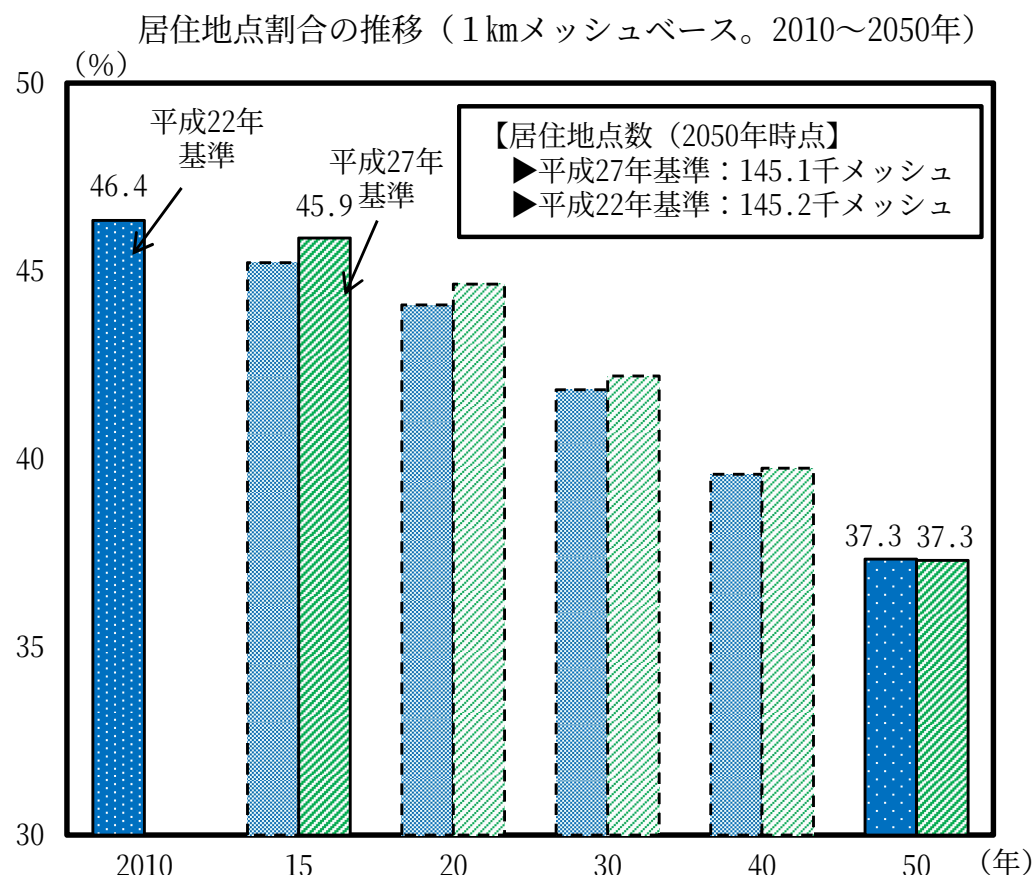


# 平成27年基準と平成22年基準の比較①（居住地点割合の動向）

- 平成27年国勢調査に基づく推計値（平成27年基準）と平成22年国勢調査に基づく推計値（平成22年基準）における居住地域割合（1kmメッシュベース）を比較すると、いずれも2050年時点で30%台後半となり、全国的な傾向に大きな違いはみられない。

（注）平成27年基準と平成22年基準では、推計の根拠となるデータが異なるため、無居住化率等を単純に比較することはできない。

- 人口規模別に比較すると、小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向に違いはなく、推計基準時の人口が1万人未満の市町村でも、17%程度の地域が居住メッシュとして維持されている。



（備考） 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国土交通省「人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
 2. 左図の居住地点割合は、居住メッシュ数／全国メッシュ数（2018年時点）として算出。平成22年基準の2010年値は実績値。平成27年基準の2015年値は実績値。  
 なお、線形補間により無居住化地点を設定している中間年については、破線で記載をしている。

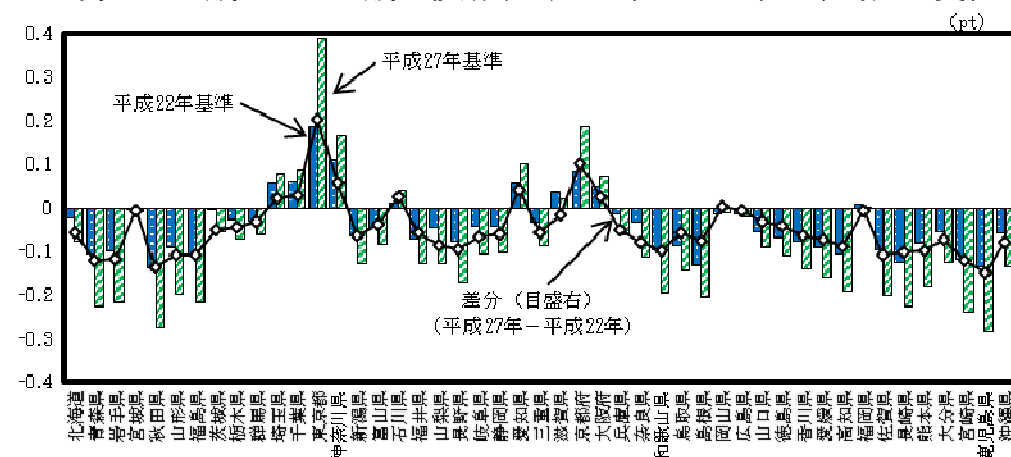
# 平成27年基準と平成22年基準の比較②（仮定値の変更）

- 将来人口推計に用いる仮定値のうち、地域間の人口移動動向をとらえた純移動率の変化をみると、
  - ▶就学・就職期である10代後半から20代前半には、東京都や京都府に若者が多く流入する一方、
  - ▶60代前からは後半では、東京都をはじめとした都市部から多く流出する結果となっている。

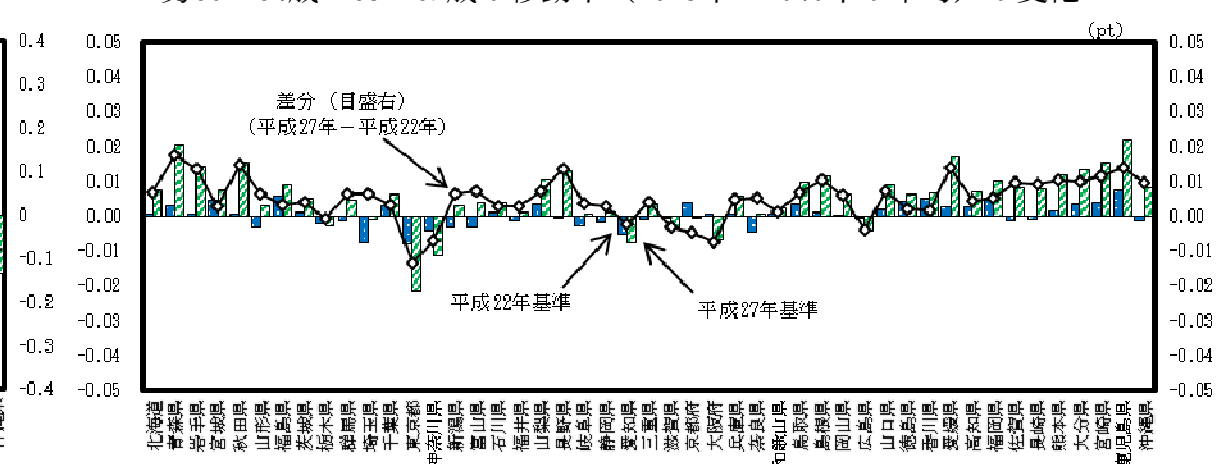
※ 純移動率は、プラスであれば転入超過、マイナスであれば転出超過を示している。

※ 純移動率の仮定は、国立・社会保障人口問題研究所の公表する仮定値を利用している（参考1を参照）。

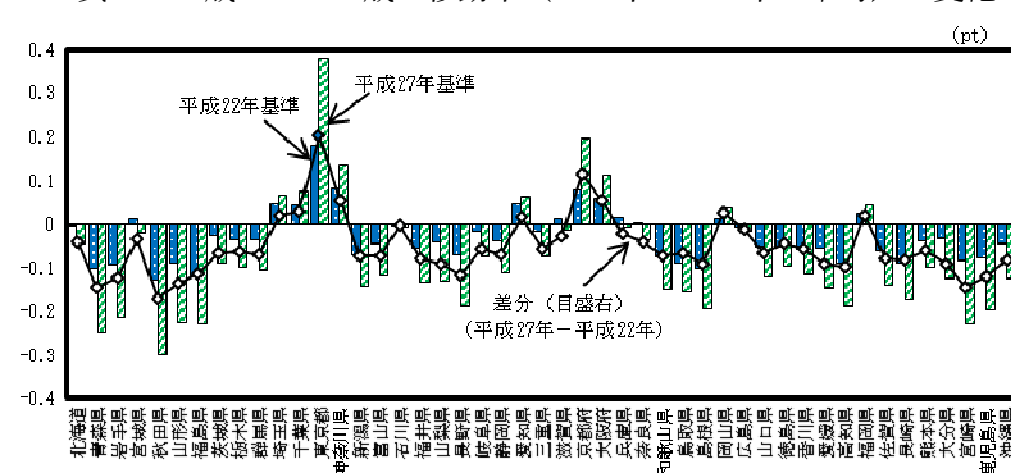
男15～19歳→20～24歳の移動率（2015年～2040年の平均）の変化



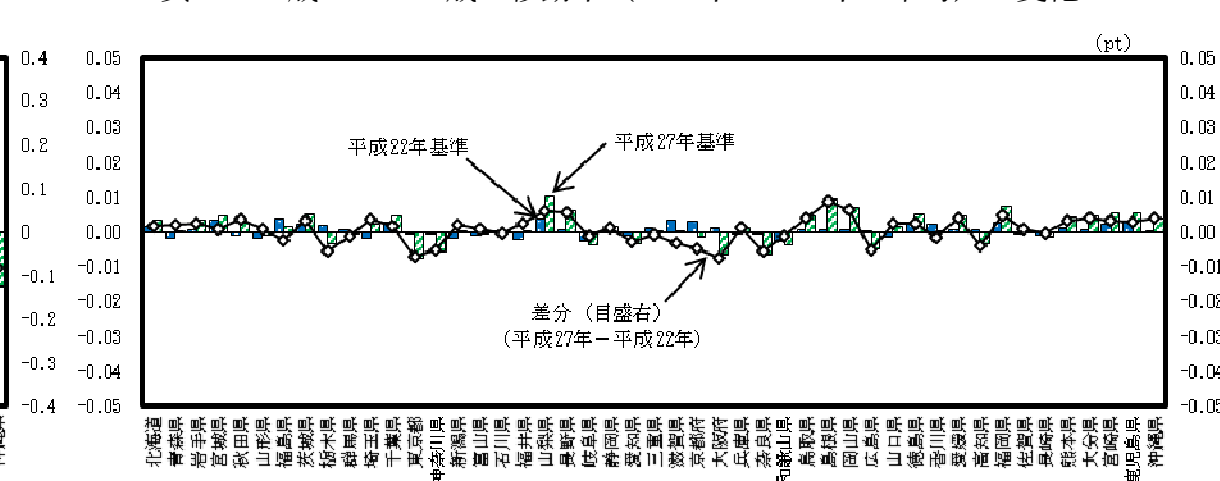
男60～64歳→65～69歳の移動率（2015年～2040年の平均）の変化



女15～19歳→20～24歳の移動率（2015年～2040年の平均）の変化



女60～64歳→65～69歳の移動率（2015年～2040年の平均）の変化



### ○ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年推計）」（抜粋）

市区町村別・男女年齢別の純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。（略）「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）から平成 12（2000）年以降の動きをみると、転入超過数の地域差は平成 19（2007）年 をピークとして縮小傾向にある。したがって、原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ（※）、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。  
（以下略）

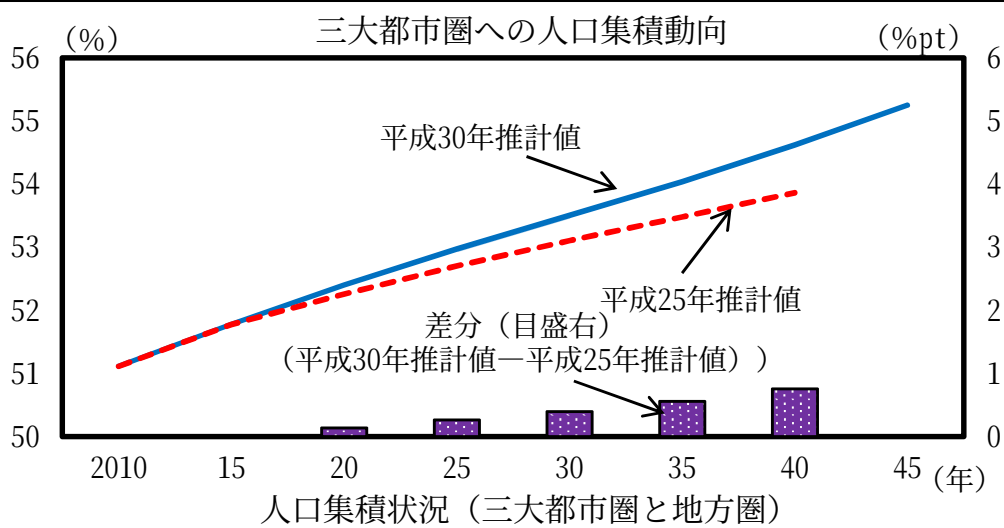
※ 「純移動率が平成17年（2005年）→平成22年（2010年）以降、平成27年（2015年）→平成32年（2020）年にかけて0.5倍までに縮小すると仮定する。」とされている。

### ○ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（抜粋）

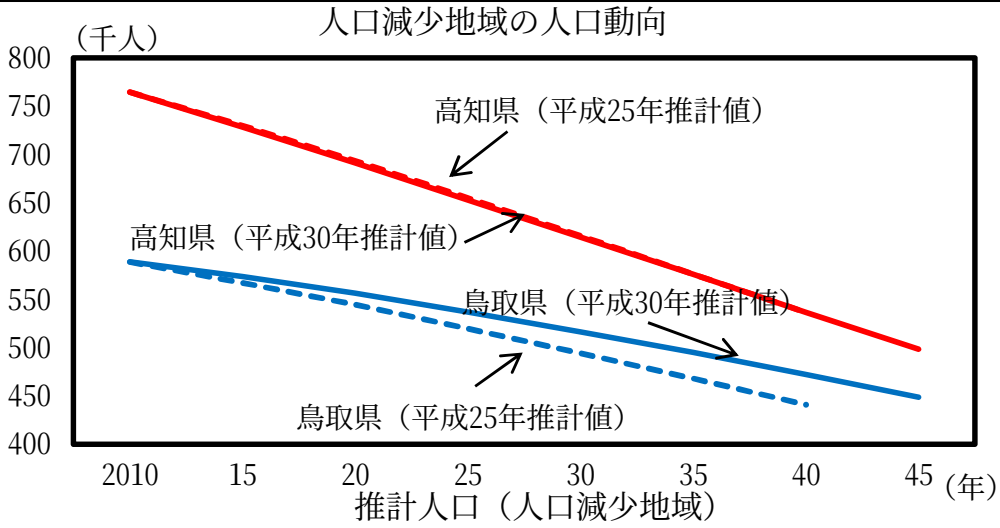
本推計では、将来の人口移動に関して、転出数と転入数に分けて推計を行った。（略）地域別・男女年齢別の人口移動傾向は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。そこで原則として、平成22（2010）～27（2015）年に観察された地域別の人口移動傾向が平成52（2040）～57（2045）年まで継続すると仮定した。（以下略）



- 社人研の人口推計（平成30年推計及び平成25年推計）では、2050年に向けて東京への人口の集中が進む想定に変わりはないが、平成30年推計では、より東京への一極集中が加速する結果となっている。
- 一方、一部の人口減少が深刻な地域の推計人口についてみると、島根県や鳥取県では人口減少が緩和する結果となる一方、徳島県や高知県では大きな変化がない結果となっている。



|                    | 2010  | 15    | 20    | 25    | 30    | 35    | 40    | 45    |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 【平成30年推計（A）】（単位：％） |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 三大都市圏              | 51.11 | 51.78 | 52.40 | 52.97 | 53.50 | 54.04 | 54.62 | 55.25 |
| 東京圏                | 27.81 | 28.43 | 29.01 | 29.57 | 30.12 | 30.67 | 31.25 | 31.86 |
| 名古屋圏               | 8.86  | 8.92  | 8.97  | 9.03  | 9.09  | 9.15  | 9.21  | 9.29  |
| 大阪圏                | 14.44 | 14.44 | 14.42 | 14.37 | 14.30 | 14.22 | 14.15 | 14.10 |
| その他                | 48.89 | 48.22 | 47.60 | 47.03 | 46.50 | 45.96 | 45.38 | 44.75 |
| 【平成25年推計（B）】（単位：％） |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 三大都市圏              | 51.11 | 51.78 | 52.26 | 52.71 | 53.11 | 53.48 | 53.86 | -     |
| 東京圏                | 27.81 | 28.35 | 28.76 | 29.15 | 29.49 | 29.81 | 30.12 | -     |
| 名古屋圏               | 8.86  | 8.95  | 9.02  | 9.09  | 9.17  | 9.25  | 9.34  | -     |
| 大阪圏                | 14.44 | 14.48 | 14.48 | 14.47 | 14.45 | 14.42 | 14.40 | -     |
| その他                | 48.89 | 48.22 | 47.74 | 47.29 | 46.89 | 46.52 | 46.14 | -     |
| 【差分（A－B）】（単位：％pt）  |       |       |       |       |       |       |       |       |
| 三大都市圏              | 0.00  | 0.00  | 0.14  | 0.26  | 0.40  | 0.56  | 0.76  | -     |
| 東京圏                | 0.00  | 0.07  | 0.24  | 0.42  | 0.63  | 0.86  | 1.13  | -     |
| 名古屋圏               | 0.00  | ▲0.03 | ▲0.04 | ▲0.06 | ▲0.08 | ▲0.10 | ▲0.13 | -     |
| 大阪圏                | 0.00  | ▲0.04 | ▲0.06 | ▲0.10 | ▲0.15 | ▲0.20 | ▲0.25 | -     |
| その他                | 0.00  | ▲0.00 | ▲0.14 | ▲0.26 | ▲0.40 | ▲0.56 | ▲0.76 | -     |



|                     | 2010     | 15       | 20       | 25       | 30       | 35       | 40       | 45       |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 【平成30年推計（A）】（単位：千人） |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 鳥取県                 | 588.7    | 573.4    | 556.4    | 536.7    | 516.3    | 494.9    | 472.2    | 448.5    |
| 島根県                 | 717.4    | 694.4    | 669.8    | 642.8    | 615.4    | 587.6    | 558.3    | 529.0    |
| 徳島県                 | 785.5    | 755.7    | 723.1    | 687.7    | 651.2    | 613.7    | 574.5    | 535.4    |
| 高知県                 | 764.5    | 728.3    | 691.1    | 652.8    | 614.4    | 575.7    | 536.4    | 498.5    |
| 全国                  | 128057.4 | 127094.7 | 125324.8 | 122544.1 | 119125.1 | 115215.7 | 110918.6 | 106421.2 |
| 【平成25年推計（B）】（単位：千人） |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 鳥取県                 | 588.7    | 567.2    | 544.5    | 519.9    | 494.4    | 468.1    | 441.0    | -        |
| 島根県                 | 717.4    | 687.1    | 655.5    | 621.9    | 588.2    | 554.6    | 520.7    | -        |
| 徳島県                 | 785.5    | 755.6    | 722.5    | 686.3    | 649.0    | 610.6    | 571.0    | -        |
| 高知県                 | 764.5    | 729.7    | 693.3    | 654.7    | 615.6    | 576.1    | 536.5    | -        |
| 全国                  | 128057.4 | 126597.3 | 124099.9 | 120658.8 | 116617.7 | 112123.6 | 107275.9 | -        |
| 【差分（A－B）】（単位：千人）    |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 鳥取県                 | 0.0      | 6.2      | 11.9     | 16.9     | 21.9     | 26.7     | 31.1     | -        |
| 島根県                 | 0.0      | 7.2      | 14.3     | 20.9     | 27.2     | 32.9     | 37.6     | -        |
| 徳島県                 | 0.0      | 0.1      | 0.6      | 1.3      | 2.3      | 3.1      | 3.5      | -        |
| 高知県                 | 0.0      | ▲1.4     | ▲2.3     | ▲2.0     | ▲1.2     | ▲0.4     | ▲0.1     | -        |
| 全国                  | 0.0      | 497.4    | 1224.9   | 1885.3   | 2507.5   | 3092.1   | 3642.7   | -        |

（備考）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」により作成。

## 地域別将来人口推計の基本的考え方

- 全国推計と同様，推計は人口学的な投影。すなわち推計結果は，原則として，直近で観察されている地域別出生・死亡・人口移動の状況が今後も継続すると仮定した場合の将来人口。
- 将来起こりうる社会経済的な変化（地域経済状況，交通インフラ整備，施設立地，住宅地開発）や，地域政策に起因する人口の動きの変化などは，推計結果のなかには盛り込まれていない。



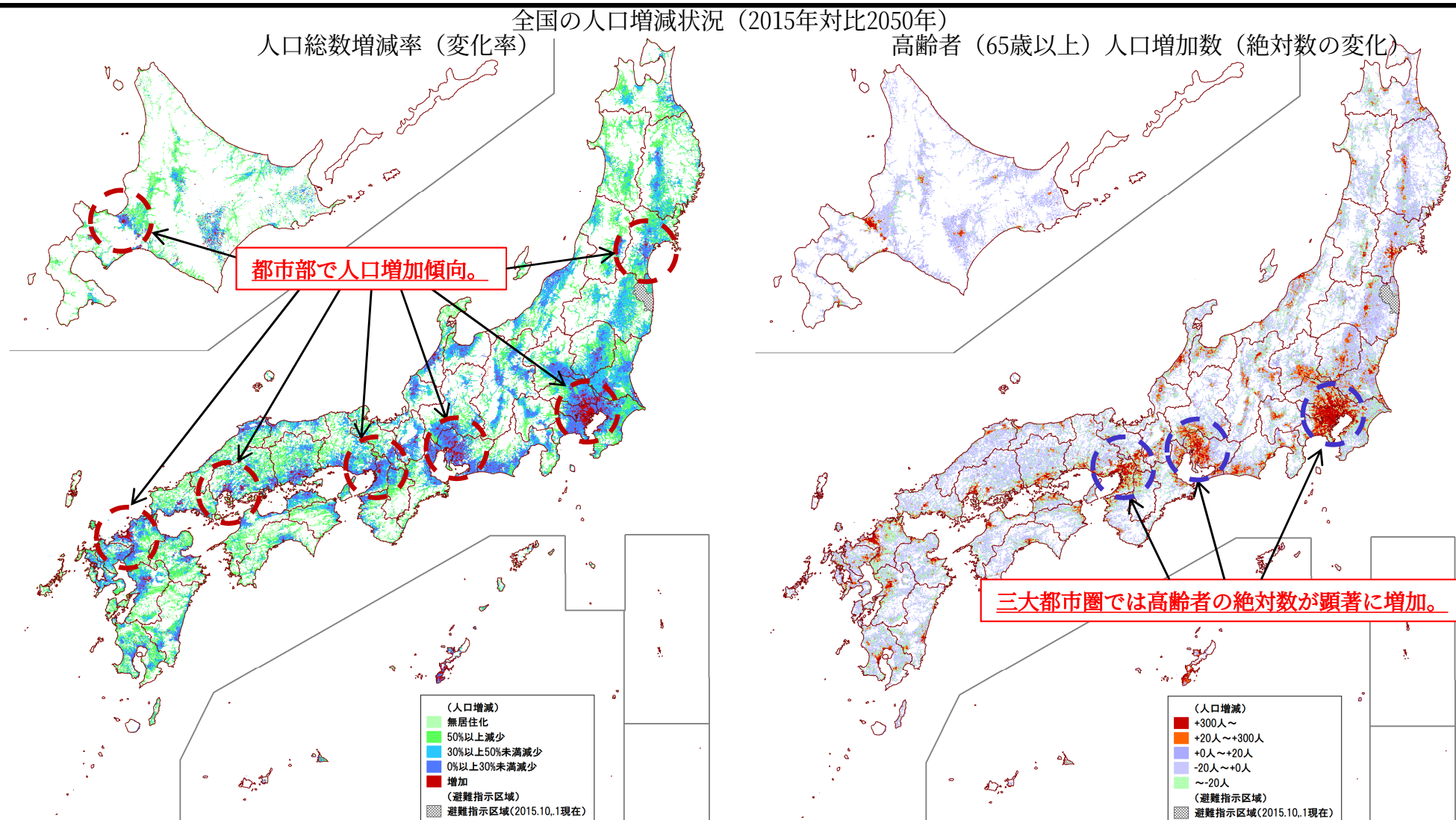
# メッシュ別将来人口推計（平成27年基準）を用いた 近年の人口動向の分析について

---



# 平成27年基準を用いた人口動向について①（総論）

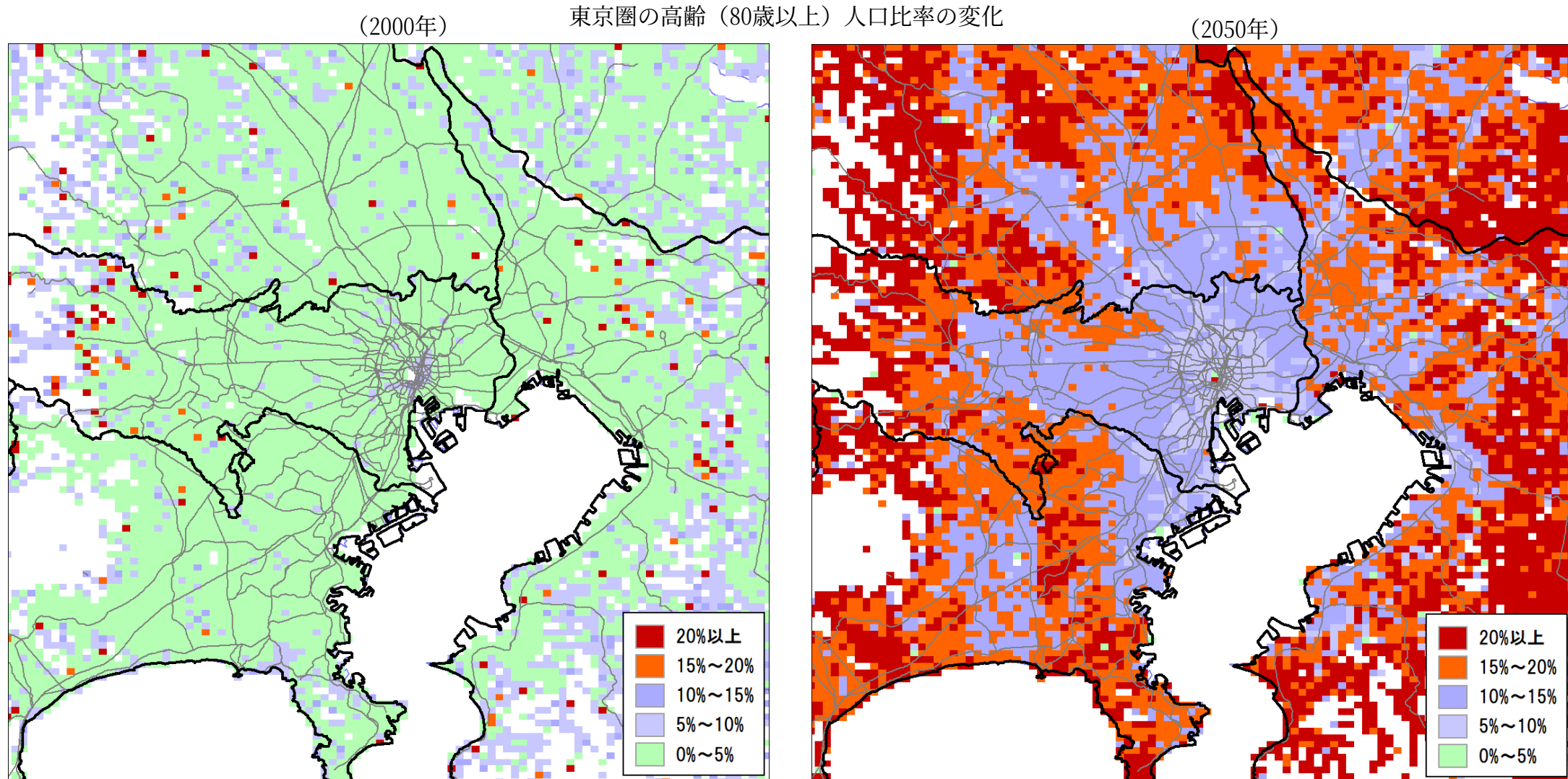
- 2050年には、三大都市圏をはじめとした都市部で人口が増加する傾向がみられる一方、地方圏では地方中枢都市を除いて人口減少傾向にあり、山間部等では無居住化地域が多い傾向がみられる。
- また、特に人口が増加する三大都市圏では、若年人口をはじめとして幅広い年代が増加する一方、人口が集積していることから、他地域に比べ、高齢者の絶対数の増加が顕著にみられる。



（備考） 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
 2. 500mメッシュベース。平成27年国勢調査時点（平成27年10月1日現在）における避難指示区域を黒塗り（斜線）で示している。

# 平成27年基準を用いた人口動向について②－1（東京圏の高齢化）

- 東京圏における80歳以上の高齢者の増加に着目すると、高齢化率は郊外地域で著しい増加がみられる一方、高齢者の絶対数は人口が多い中心部で顕著に増加。
- このことから、東京圏の郊外地域では高齢者を支える現役世代の減少が課題となる一方、中心部では、介護施設や病院等高齢者を支えるインフラ面に課題が生じる可能性。

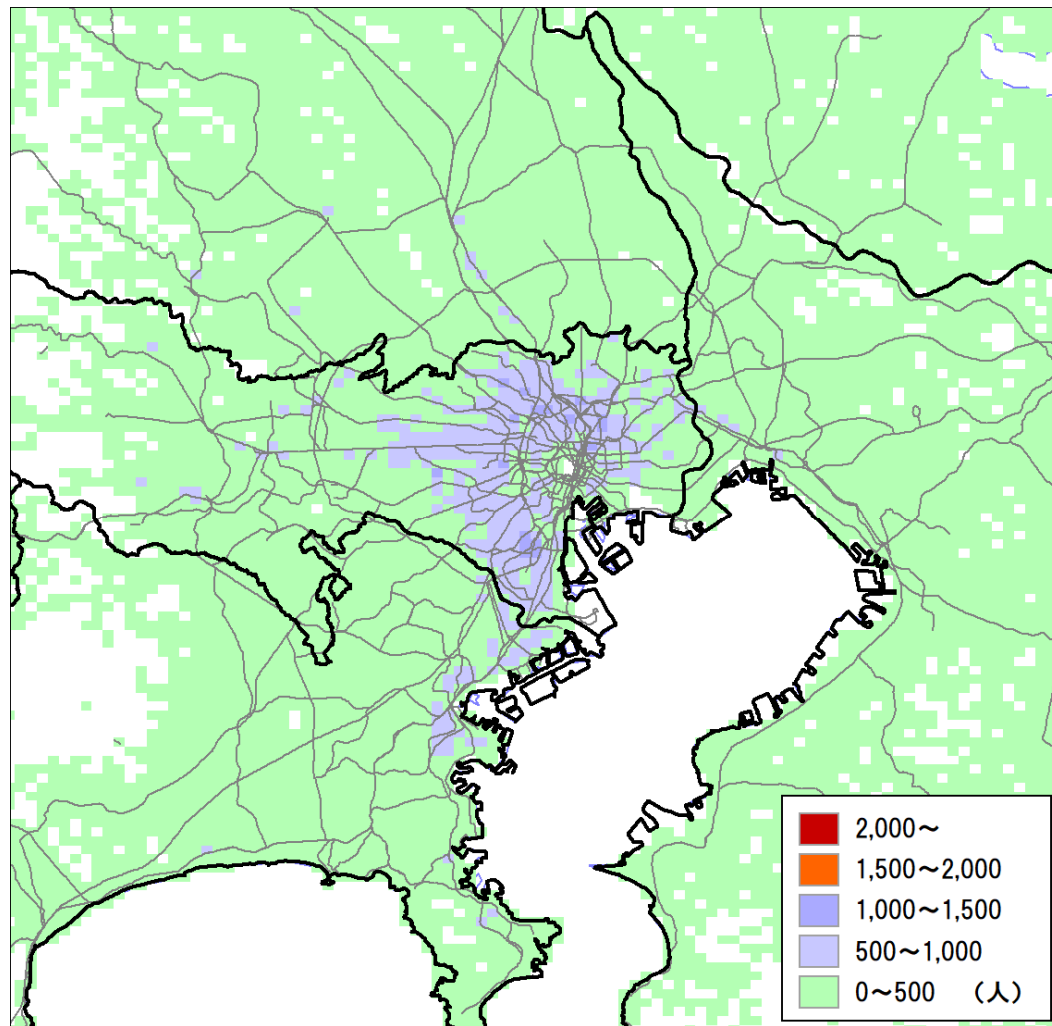


(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
2. 1kmメッシュベース。

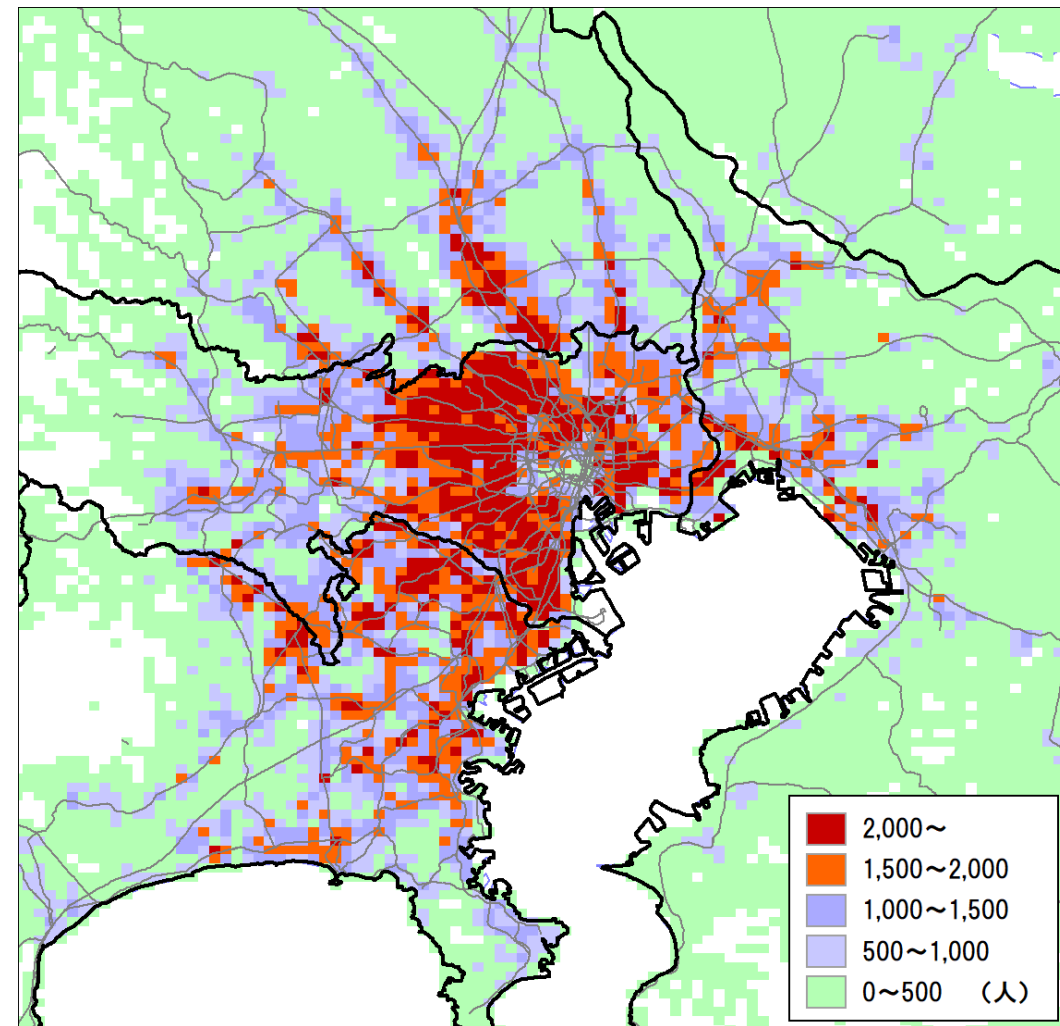
# 平成27年基準を用いた人口動向について②－2（東京圏の高齢化）

東京圏の高齢（80歳以上）人口の変化

（2000年）



（2050年）



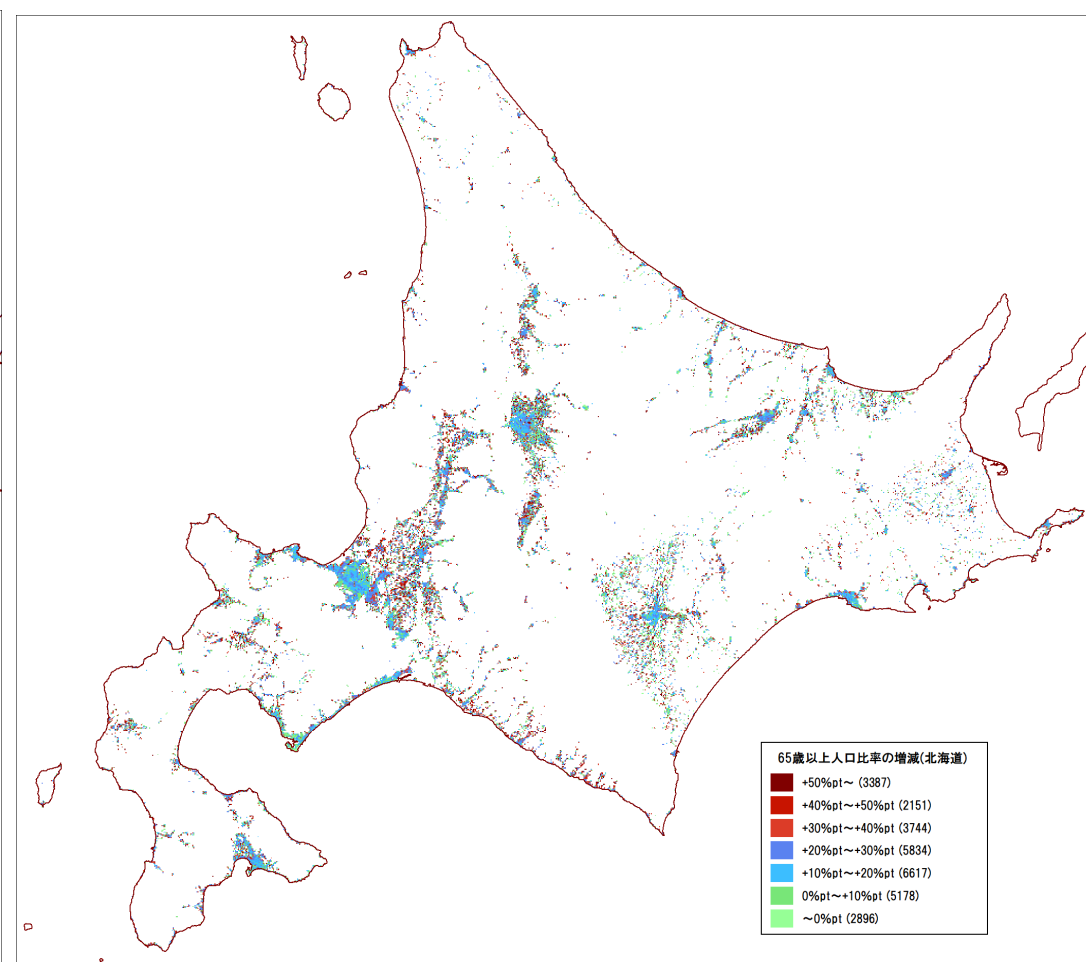
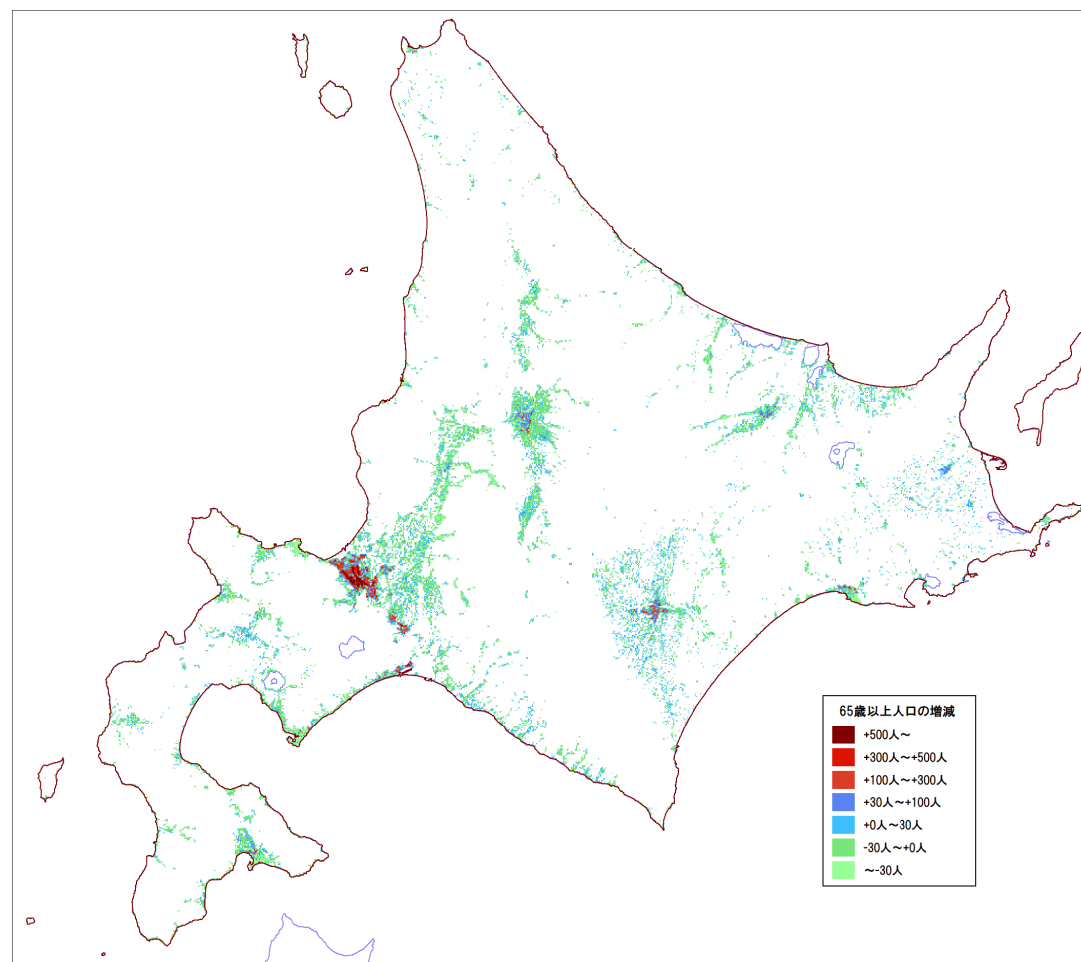


- 全国の高齢化率（65歳以上人口比率）に着目すると、山間部等の郊外部で高齢化率が顕著に増加がみられる（首都圏同様、中心地では高齢者の増加がみられる。）。
- このことから、現役世代の減少が続く郊外部においては、人口の集約による地域の維持のほか、当該地域からの撤退を含め、今後、どのように国土を維持していくのか様々な検討が必要。

北海道の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数

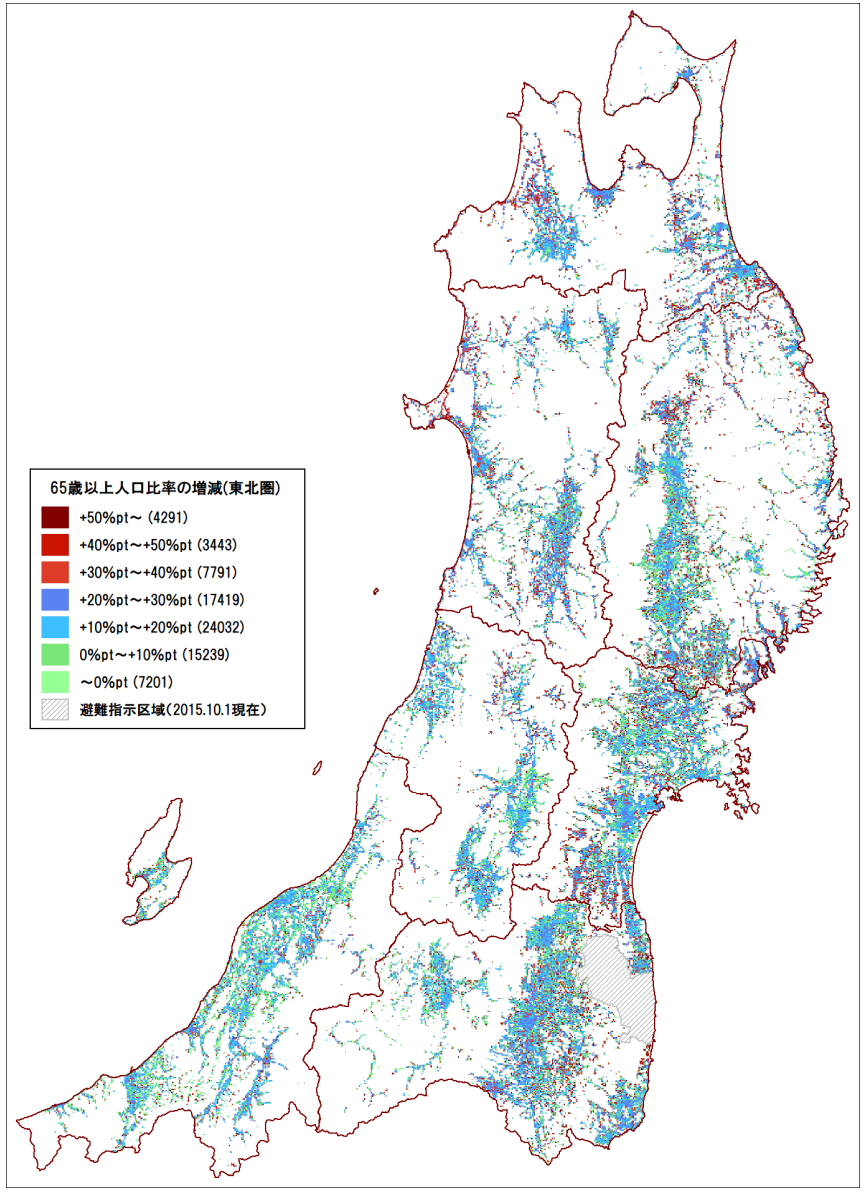
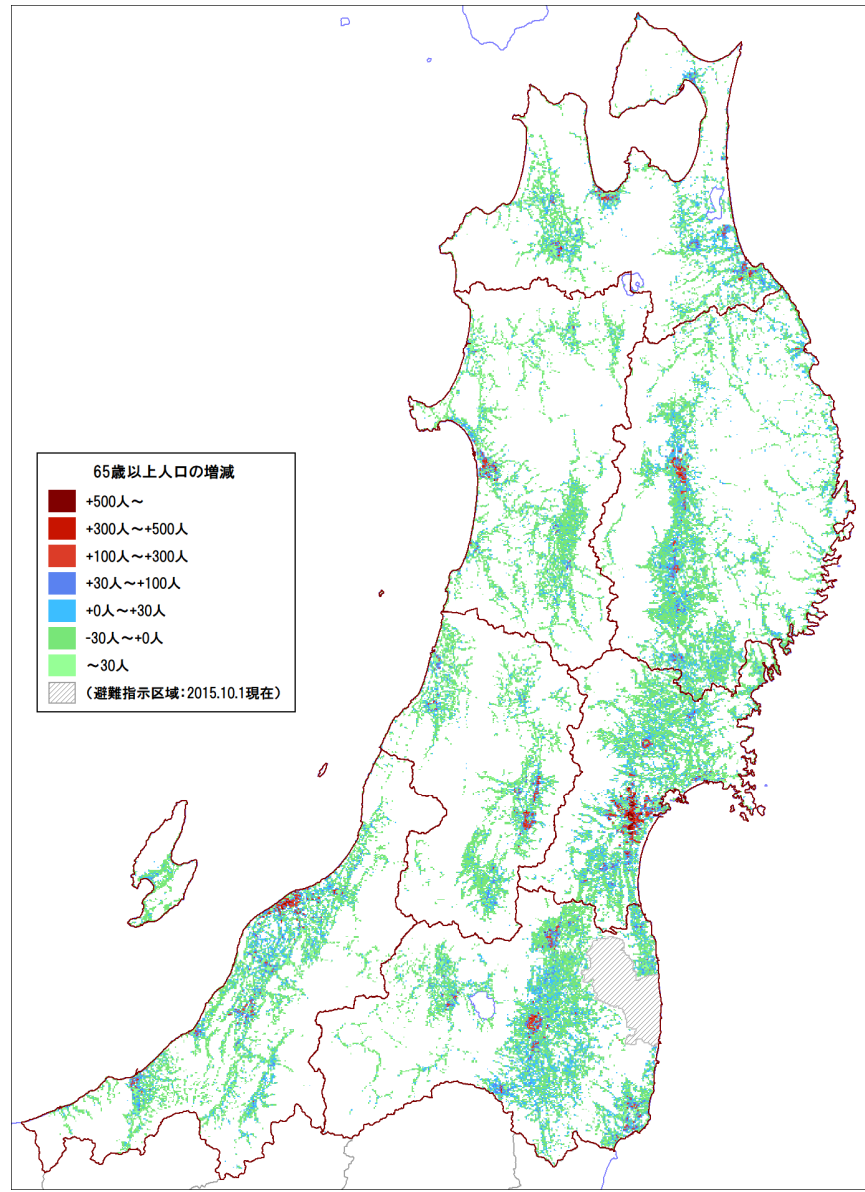
高齢者（65歳以上）人口比率の変化



東北圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数

高齢者（65歳以上）人口比率の変化



(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。

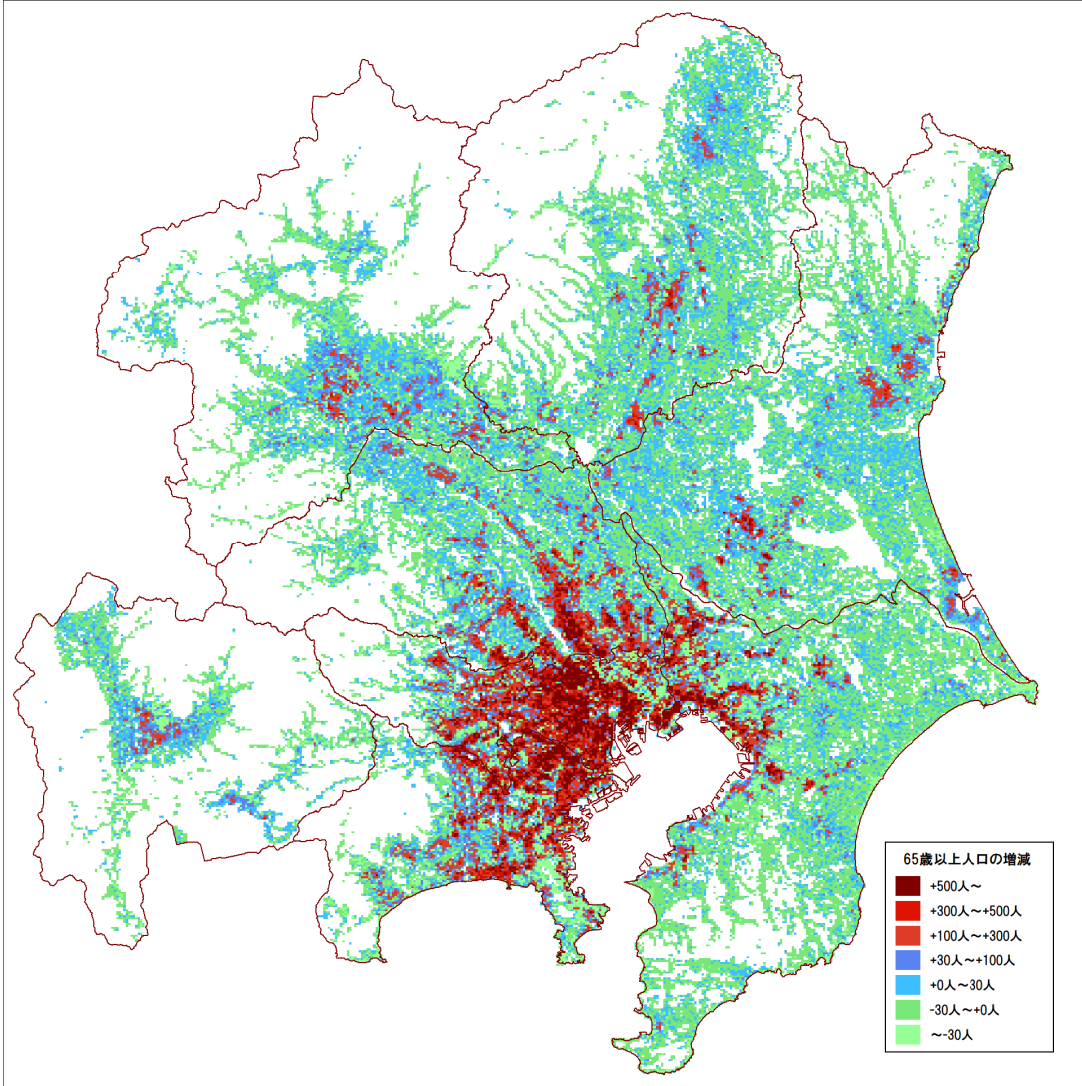
2. 500mメッシュベース。平成27年国勢調査時点（平成27年10月1日現在）における避難指示区域を黒塗り（斜線）で示している。

14

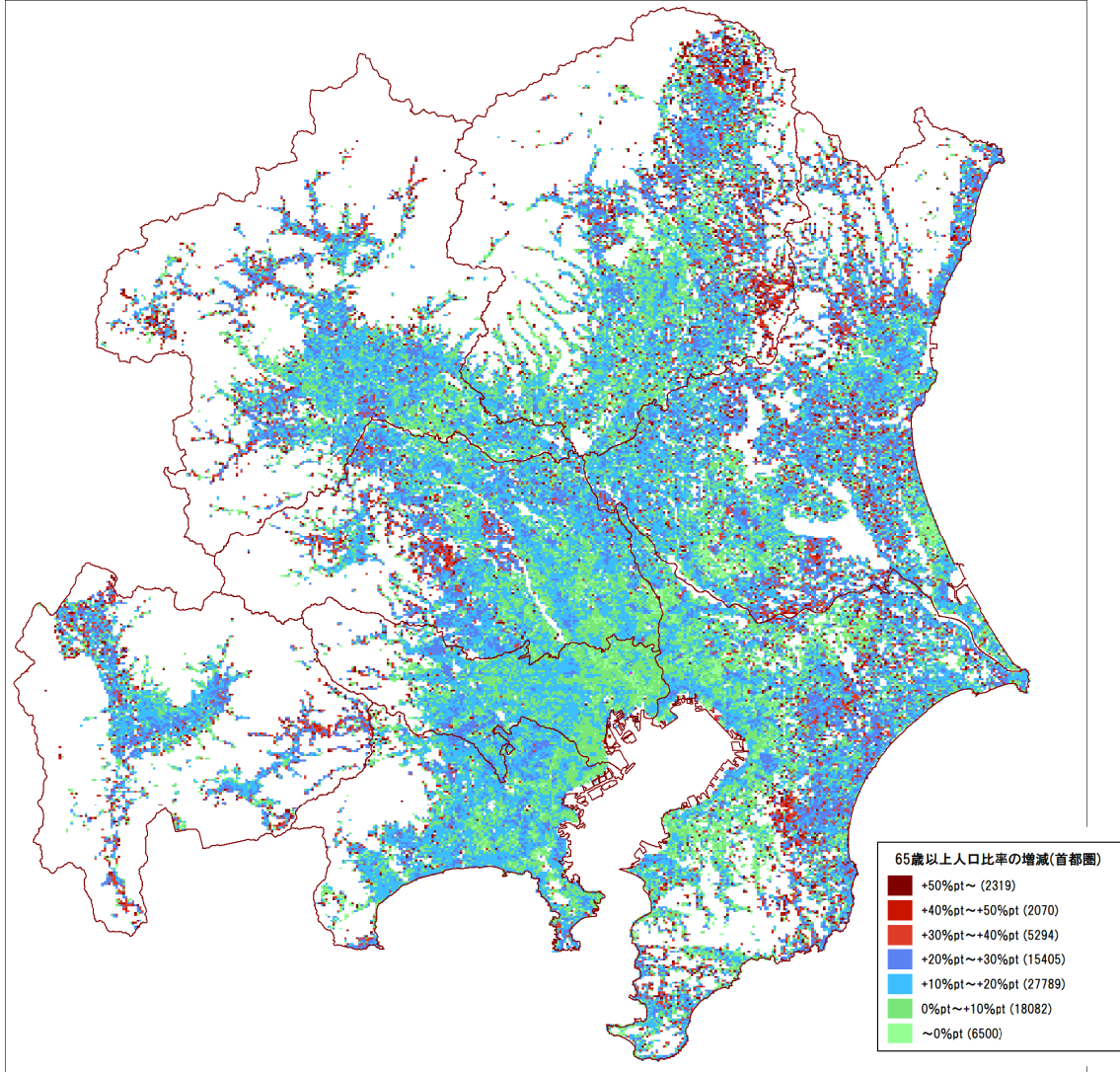


首都圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数



高齢者（65歳以上）人口比率の変化

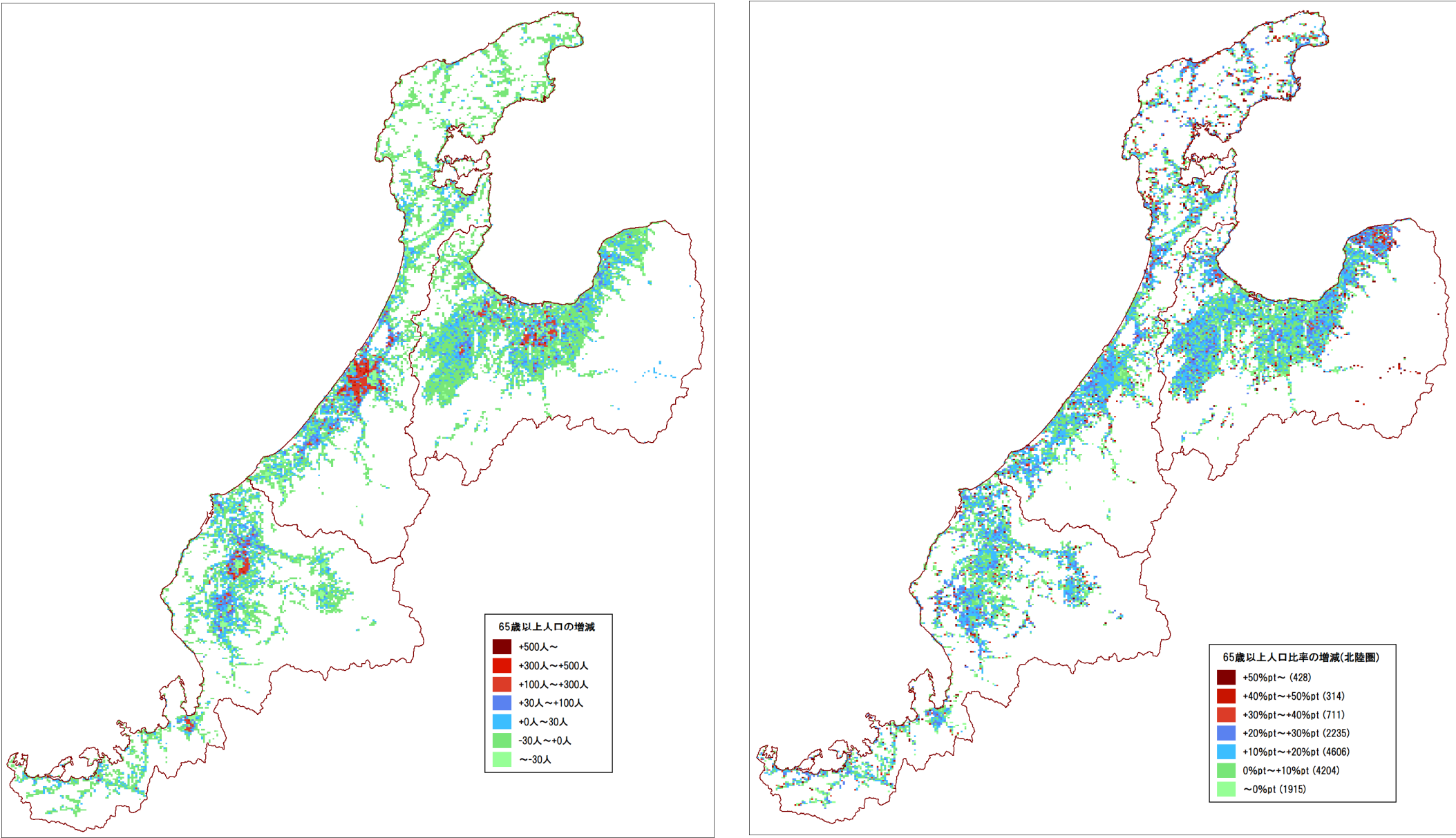


（備考） 1．総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
2．500mメッシュベース。

北陸圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数

高齢者（65歳以上）人口比率の変化



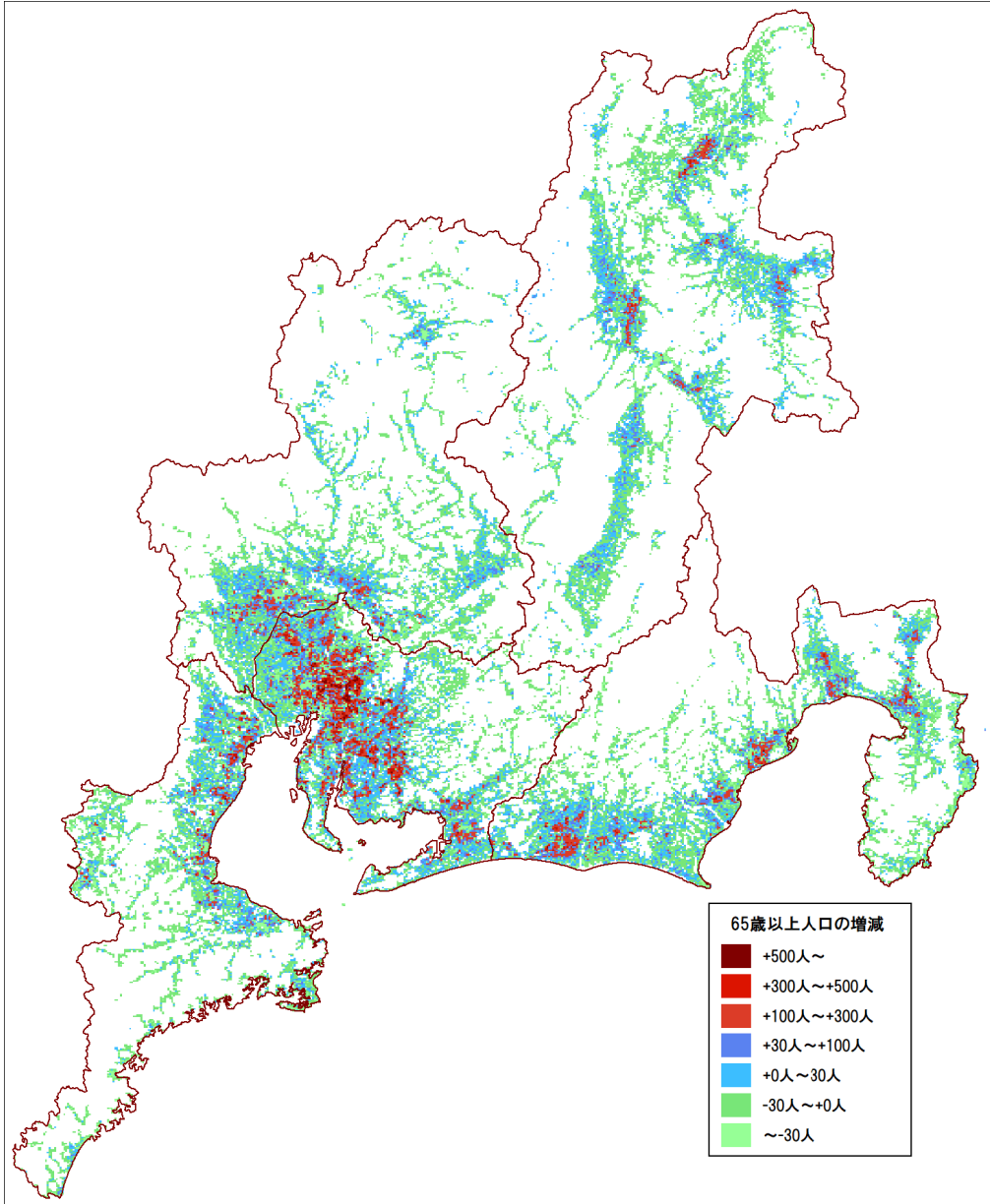
(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。

2. 500mメッシュベース。

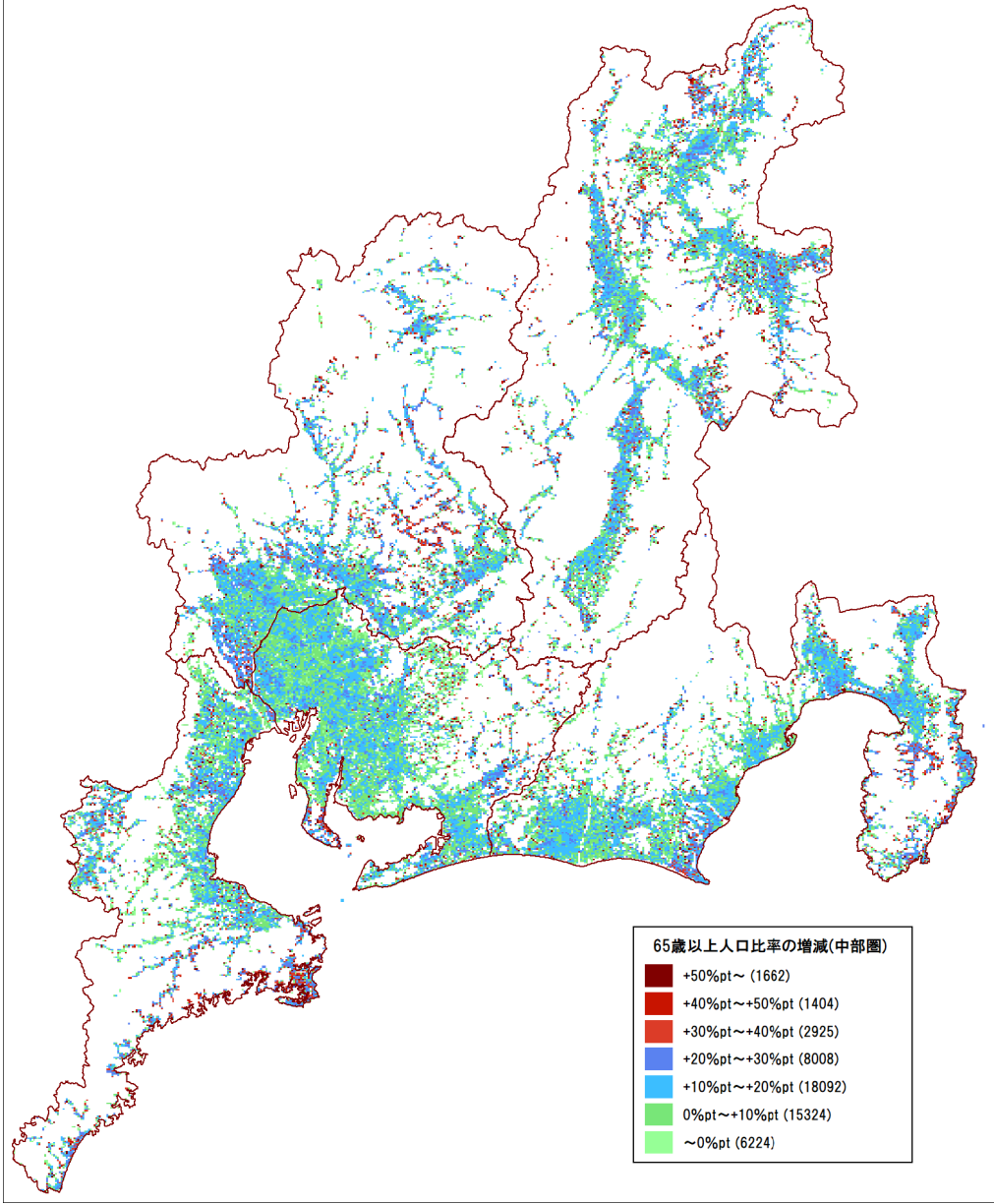
16

中部圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数



高齢者（65歳以上）人口比率の変化



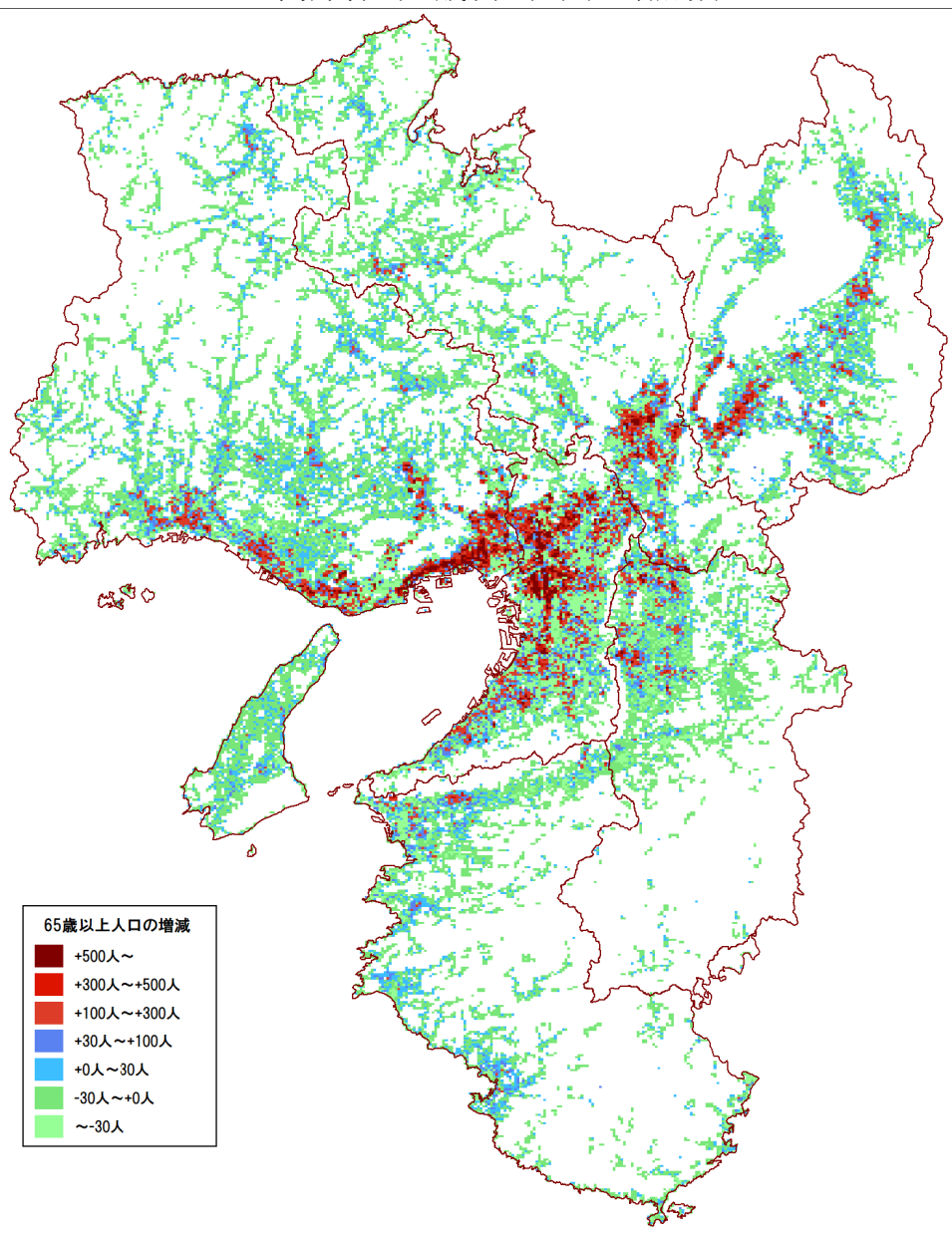
(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
2. 500mメッシュベース。

17

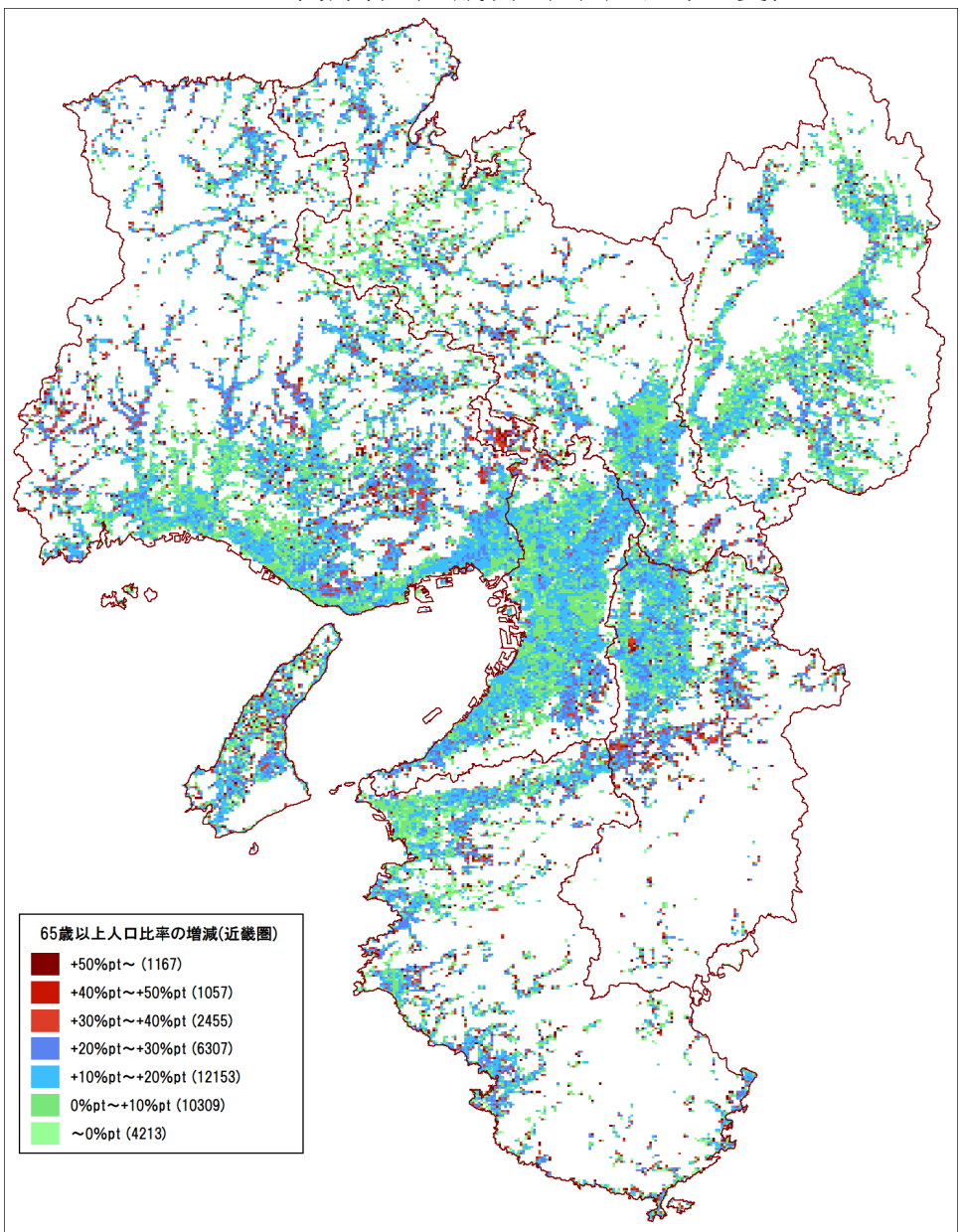


近畿圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数



高齢者（65歳以上）人口比率の変化



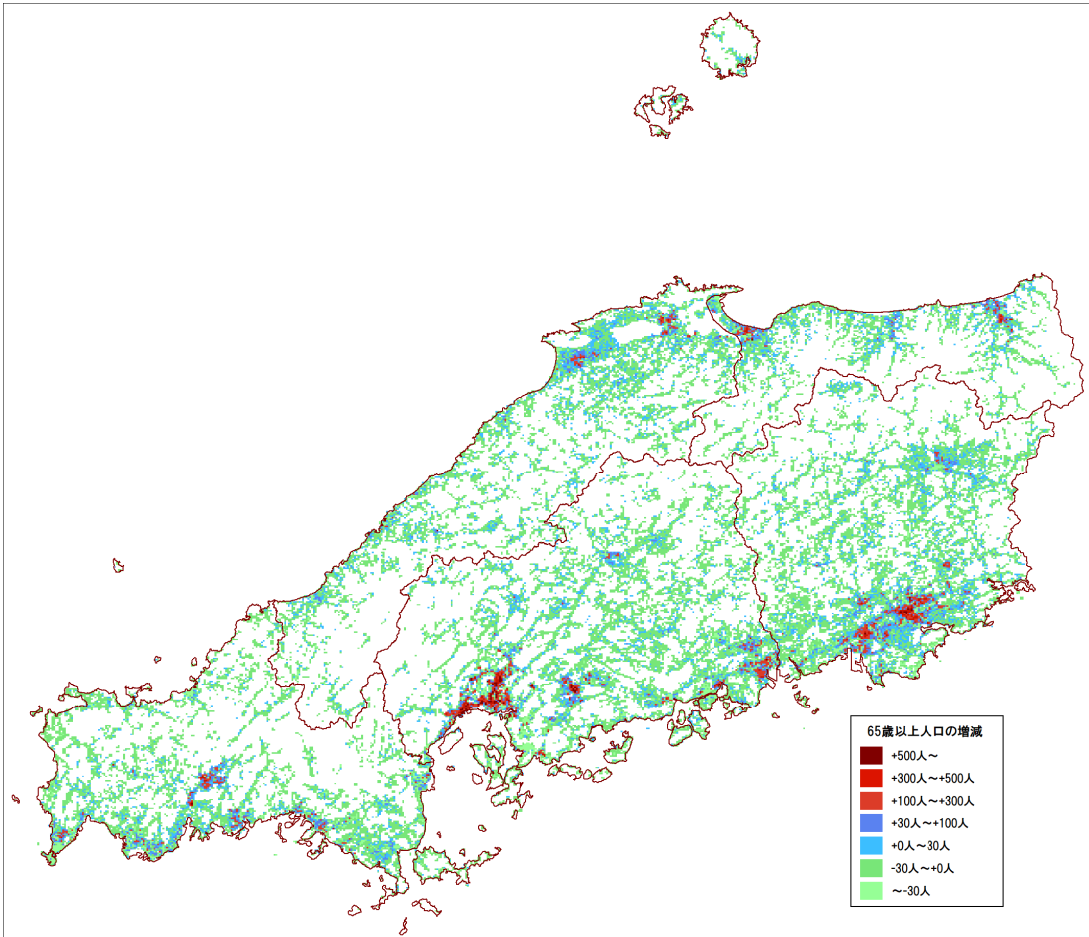
（備考） 1．総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
2．500mメッシュベース。

18

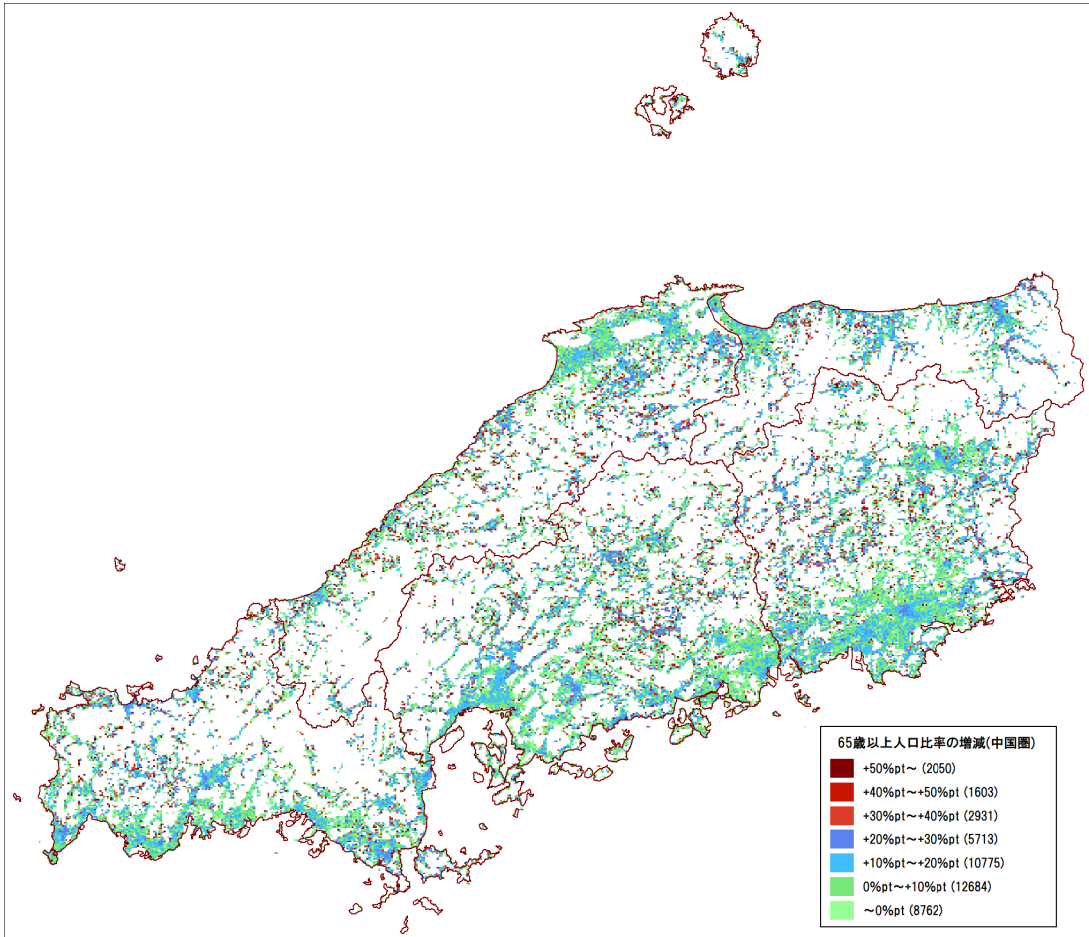


中国圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数



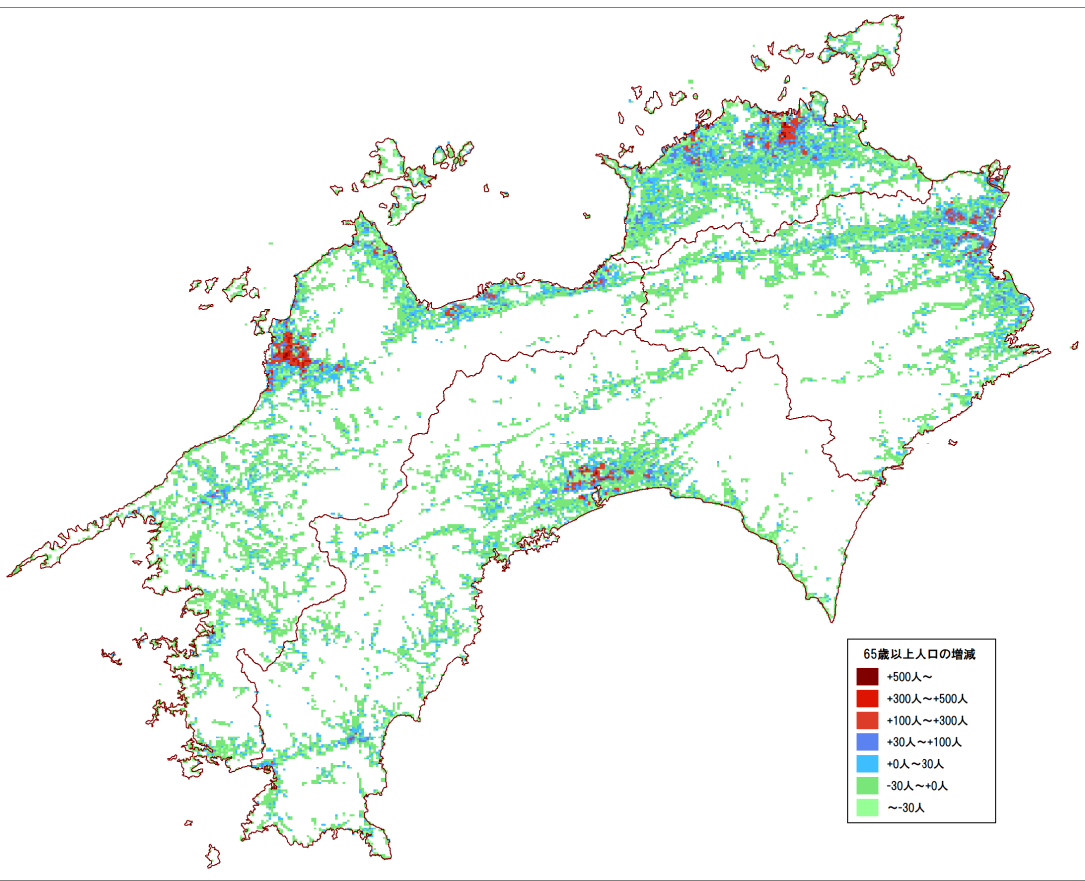
高齢者（65歳以上）人口比率の変化



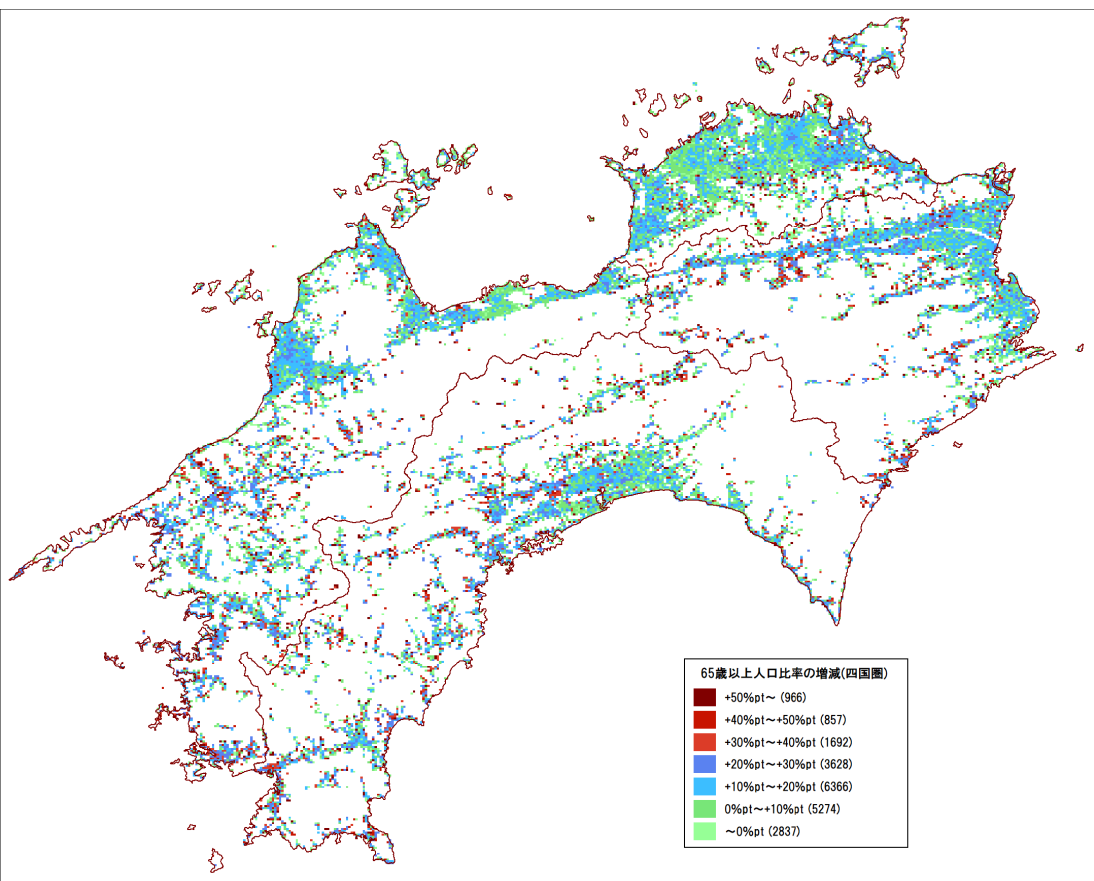
（備考） 1．総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
2．500mメッシュベース。

四国圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数



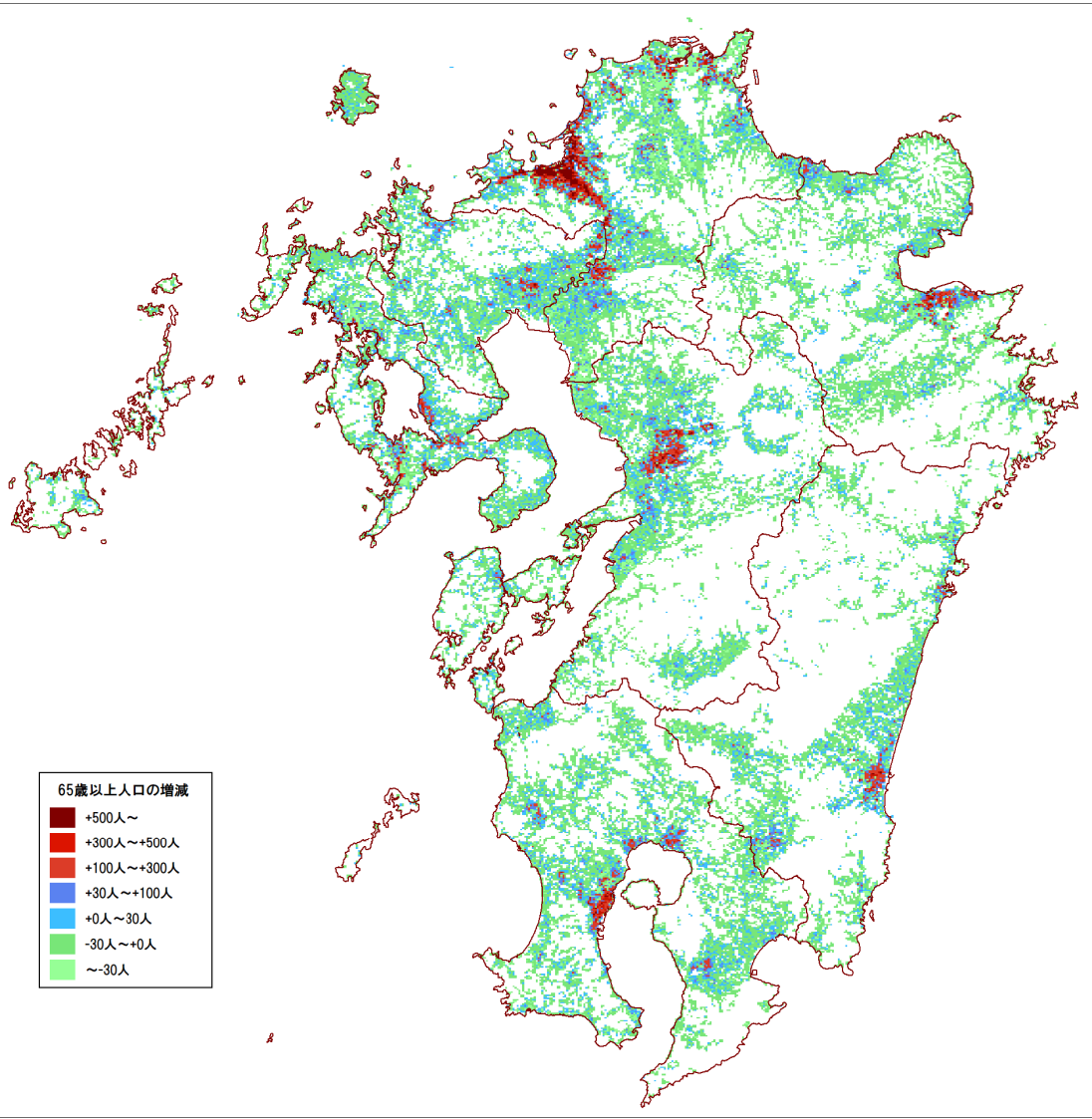
高齢者（65歳以上）人口比率の変化



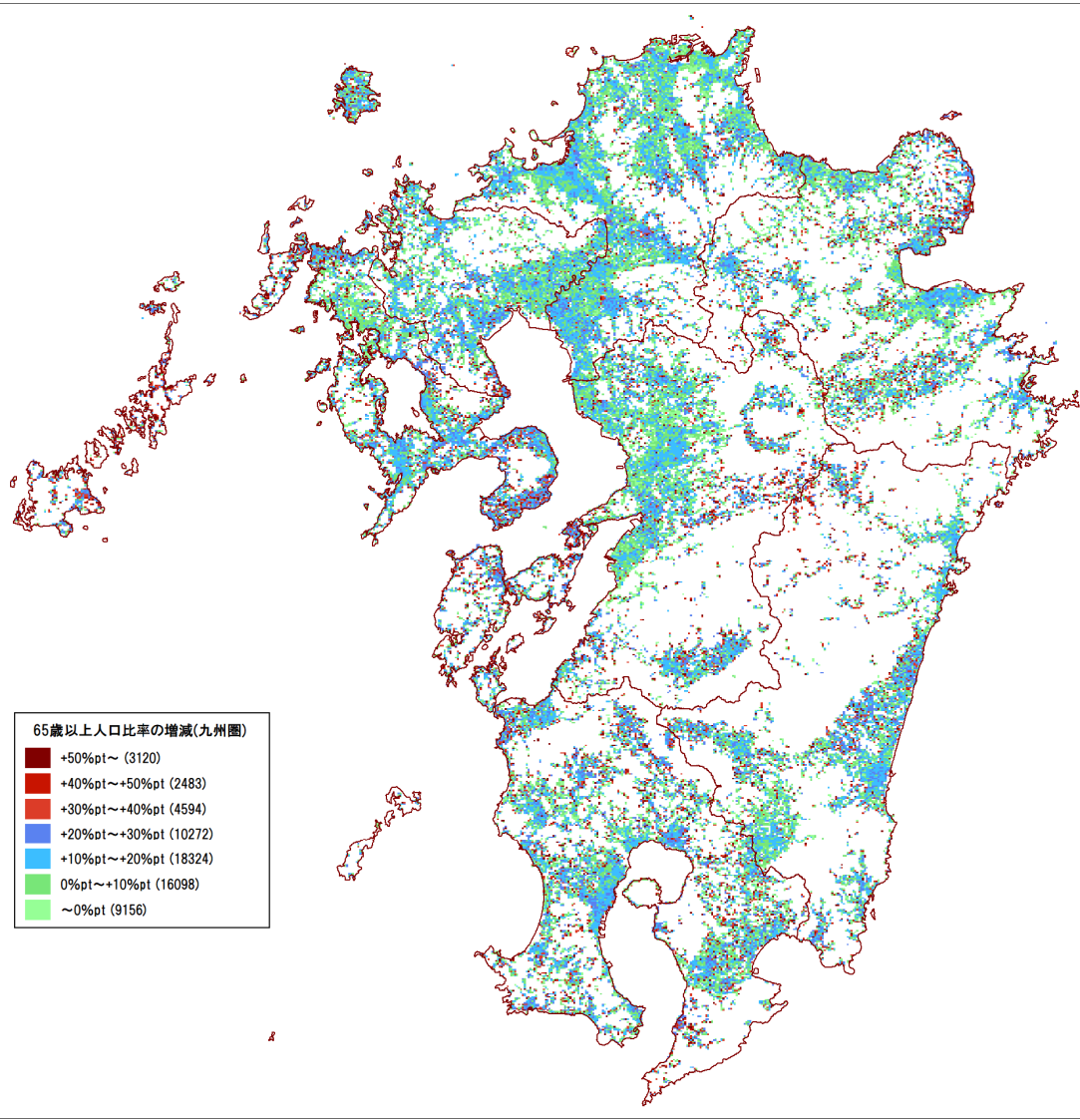
（備考） 1．総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
2．500mメッシュベース。

九州圏の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数



高齢者（65歳以上）人口比率の変化



(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。

2. 500mメッシュベース。

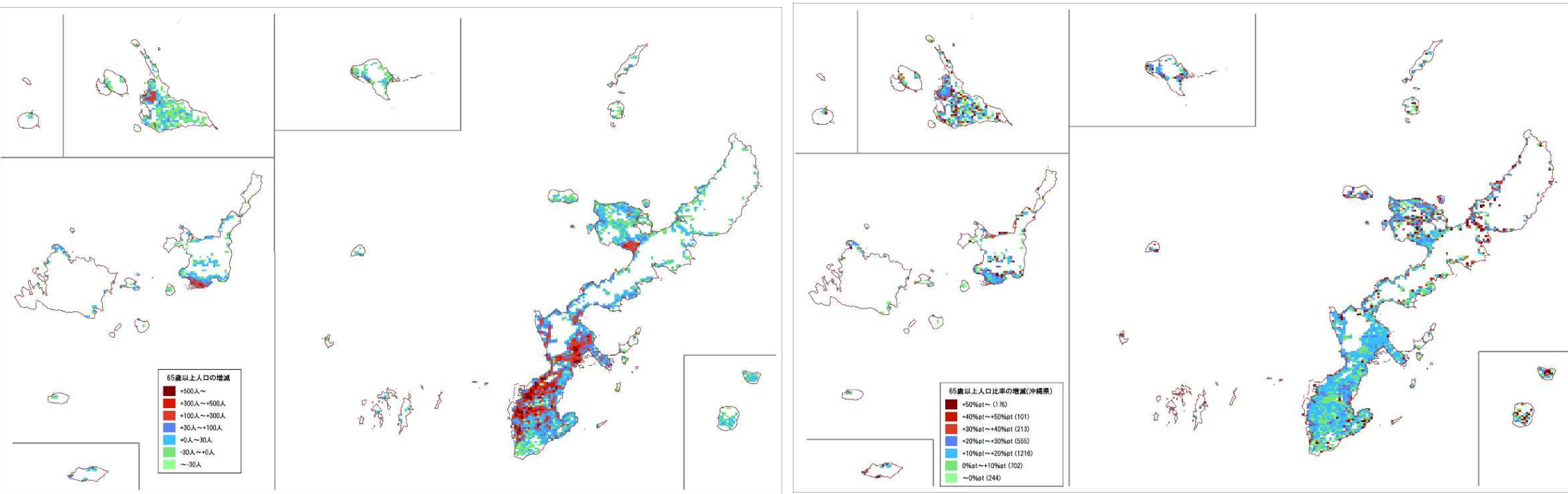
21



沖縄県の人口増減状況（2015年対比2050年）

高齢者（65歳以上）人口増加数

高齢者（65歳以上）人口比率の変化



（備考） 1．総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
2．500mメッシュベース。



# 近年の外国人居住者の動向について

---

# 最近の人口変動における外国人寄与度（市区町村別）①

○ 最近（2014年1月～2018年1月）の市区町村別人口の増減について、外国人の寄与度が大きい順にみると、観光地を中心とした北海道の一部町村が上位に並んでおり、日本人の減小を外国人の増加がカバーする形となっている。

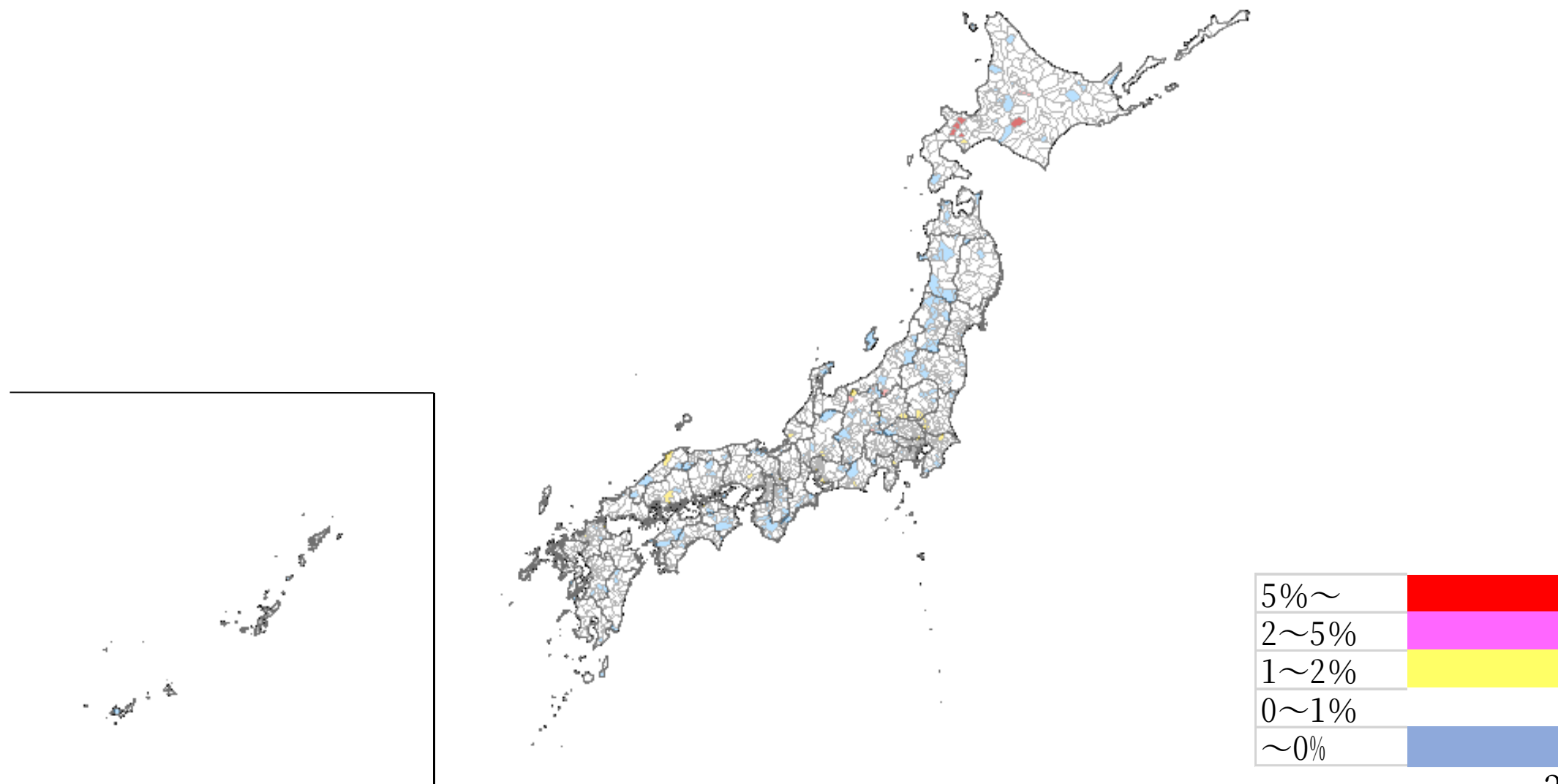
2014年～2018年の住民増加数に対する外国人寄与度上位20位の市区町村

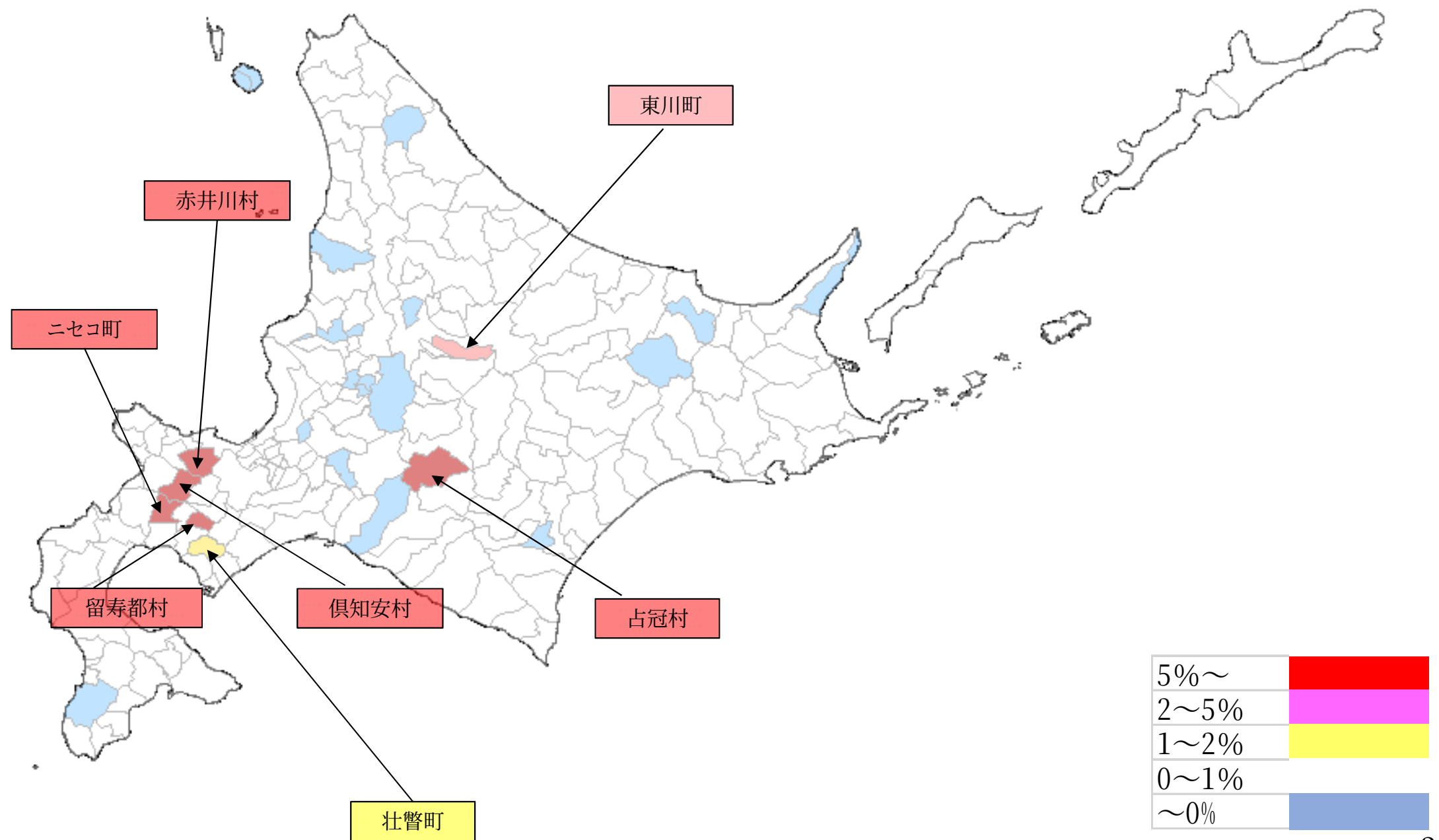
※外国人寄与度：2014～2018年の外国人住民増加数／総住民増加数

| 順位 | 市区町村名        | 外国人寄与度（％） | 日本人寄与度（％） | 総人口増減率（％） | 2018年1月総数<br>（日本+外国人）（人） |
|----|--------------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
| 1  | 北海道勇払郡占冠村    | 18.69%    | -2.83%    | 15.86%    | 1,450                    |
| 2  | 北海道余市郡赤井川村   | 11.65%    | -2.22%    | 9.43%     | 1,262                    |
| 3  | 北海道虻田郡留寿都村   | 8.78%     | -1.76%    | 7.03%     | 2,049                    |
| 4  | 北海道虻田郡倶知安町   | 5.44%     | -1.69%    | 3.75%     | 16,432                   |
| 5  | 北海道虻田郡ニセコ町   | 5.34%     | 1.31%     | 6.65%     | 5,203                    |
| 6  | 長野県北安曇郡白馬村   | 3.78%     | -3.54%    | 0.24%     | 9,244                    |
| 7  | 群馬県邑楽郡大泉町    | 3.67%     | -1.00%    | 2.67%     | 41,876                   |
| 8  | 大阪府大阪市浪速区    | 3.65%     | 5.17%     | 8.81%     | 66,818                   |
| 9  | 沖縄県国頭郡恩納村    | 3.42%     | -1.72%    | 1.70%     | 10,937                   |
| 10 | 北海道上川郡東川町    | 3.30%     | 1.26%     | 4.56%     | 8,328                    |
| 11 | 東京都豊島区       | 3.30%     | 2.09%     | 5.39%     | 287,111                  |
| 12 | 埼玉県蕨市        | 3.27%     | -0.15%    | 3.12%     | 74,576                   |
| 13 | 愛知県海部郡飛島村    | 2.72%     | -0.68%    | 2.04%     | 4,705                    |
| 14 | 長野県南佐久郡南牧村   | 2.68%     | -5.58%    | -2.90%    | 3,172                    |
| 15 | 長野県下高井郡野沢温泉村 | 2.45%     | -5.73%    | -3.28%    | 3,720                    |
| 16 | 東京都新宿区       | 2.43%     | 2.89%     | 5.32%     | 342,297                  |
| 17 | 愛知県高浜市       | 2.26%     | 1.86%     | 4.13%     | 48,154                   |
| 18 | 東京都中野区       | 2.13%     | 2.44%     | 4.57%     | 328,683                  |
| 19 | 新潟県南魚沼郡湯沢町   | 2.11%     | -3.50%    | -1.38%    | 8,235                    |
| 20 | 大阪府大阪市西成区    | 2.00%     | -5.71%    | -3.72%    | 107,840                  |
|    | 全国           | 0.39%     | -0.96%    | -0.57%    | 127,707,259              |

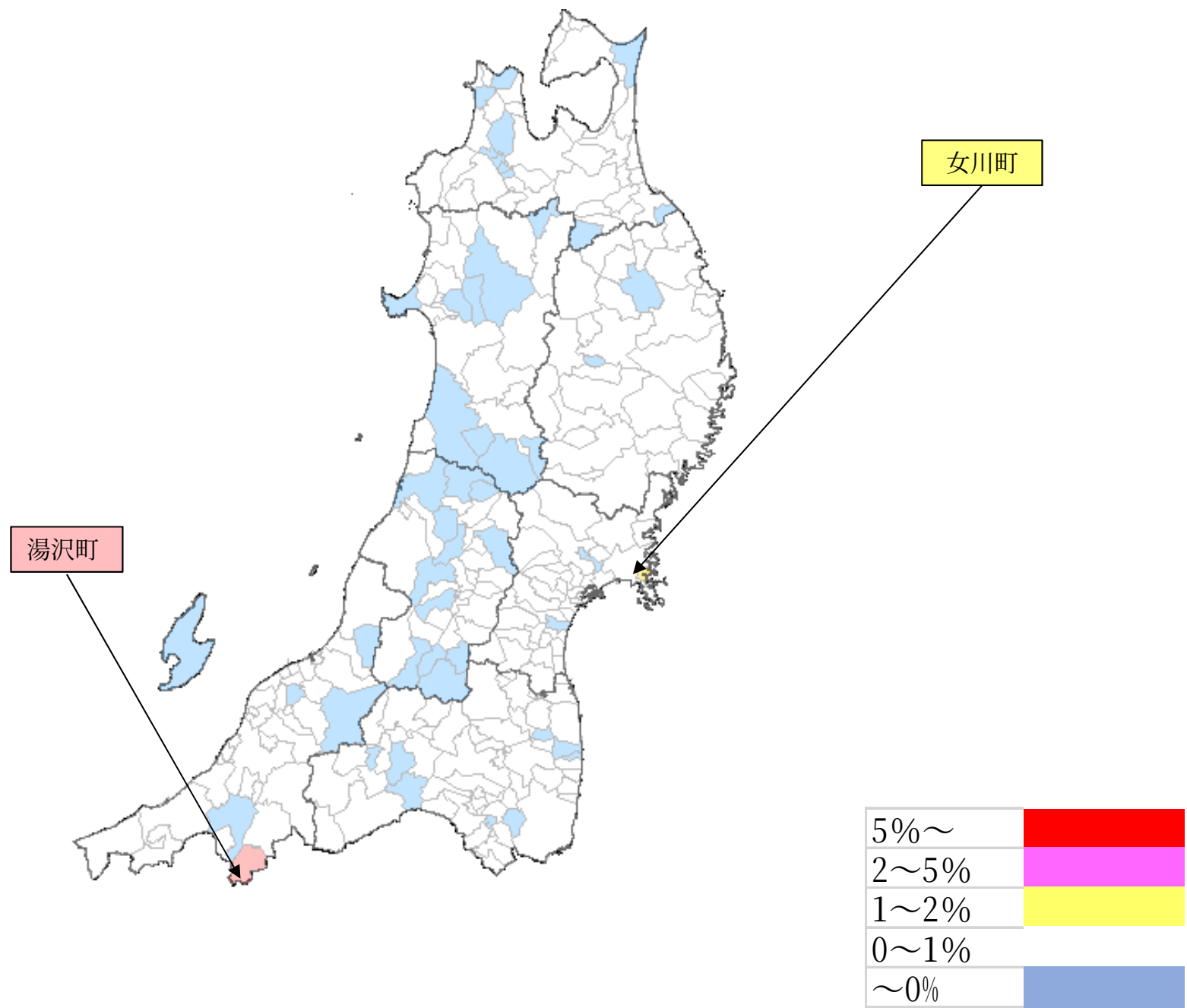
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日）」より作成。

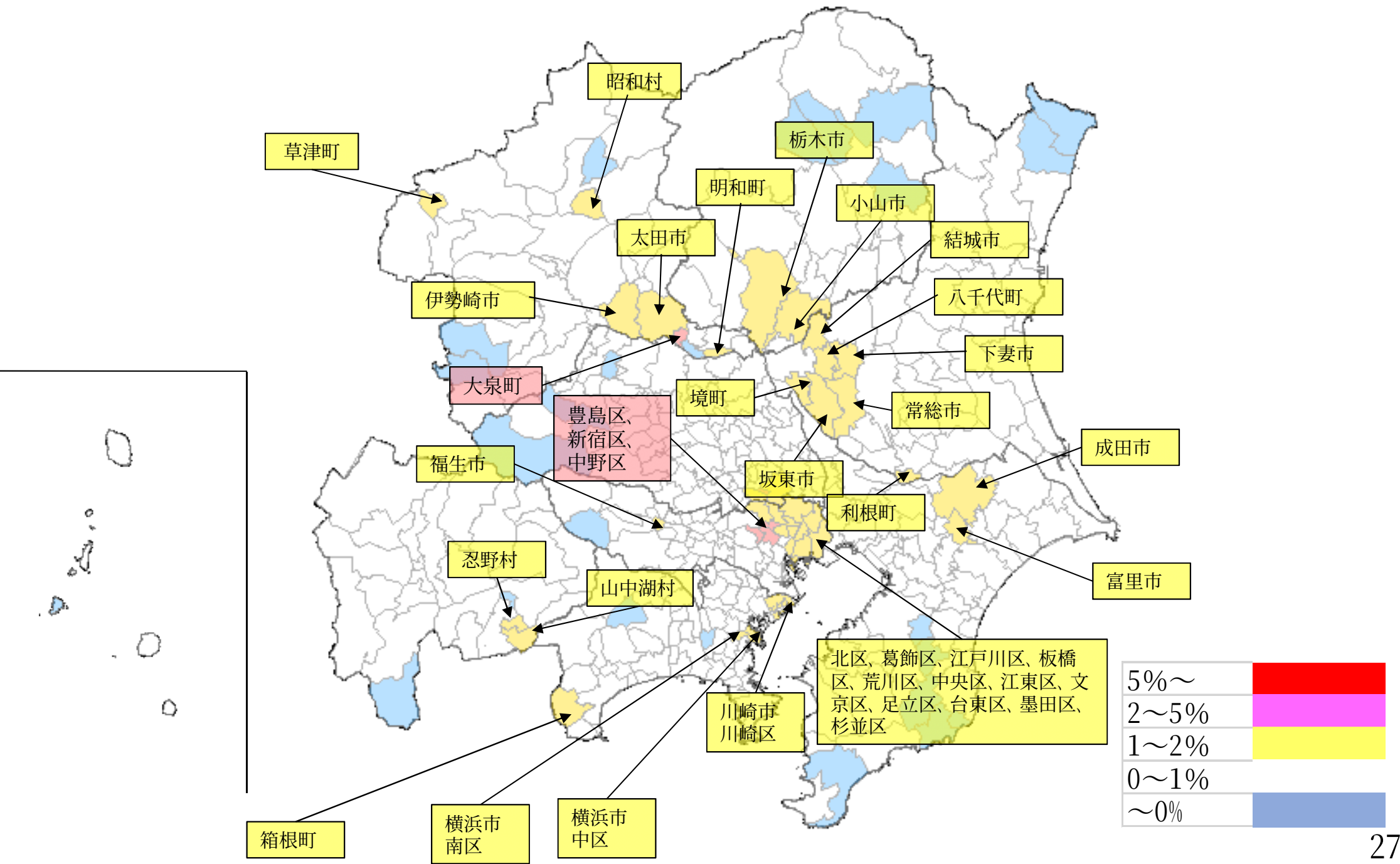
- 外国人寄与度の大きい上位20位の自治体をみると、東京・大阪などの大都市圏、名古屋市周辺の工場地域、北海道や東京近郊の観光地、ブラジル人など既存の外国人コミュニティが存在する自治体などとなっている。

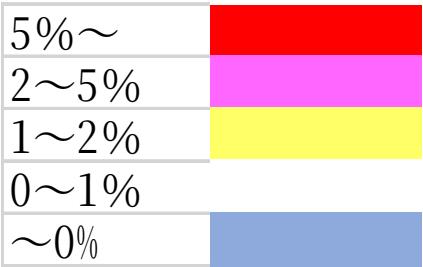


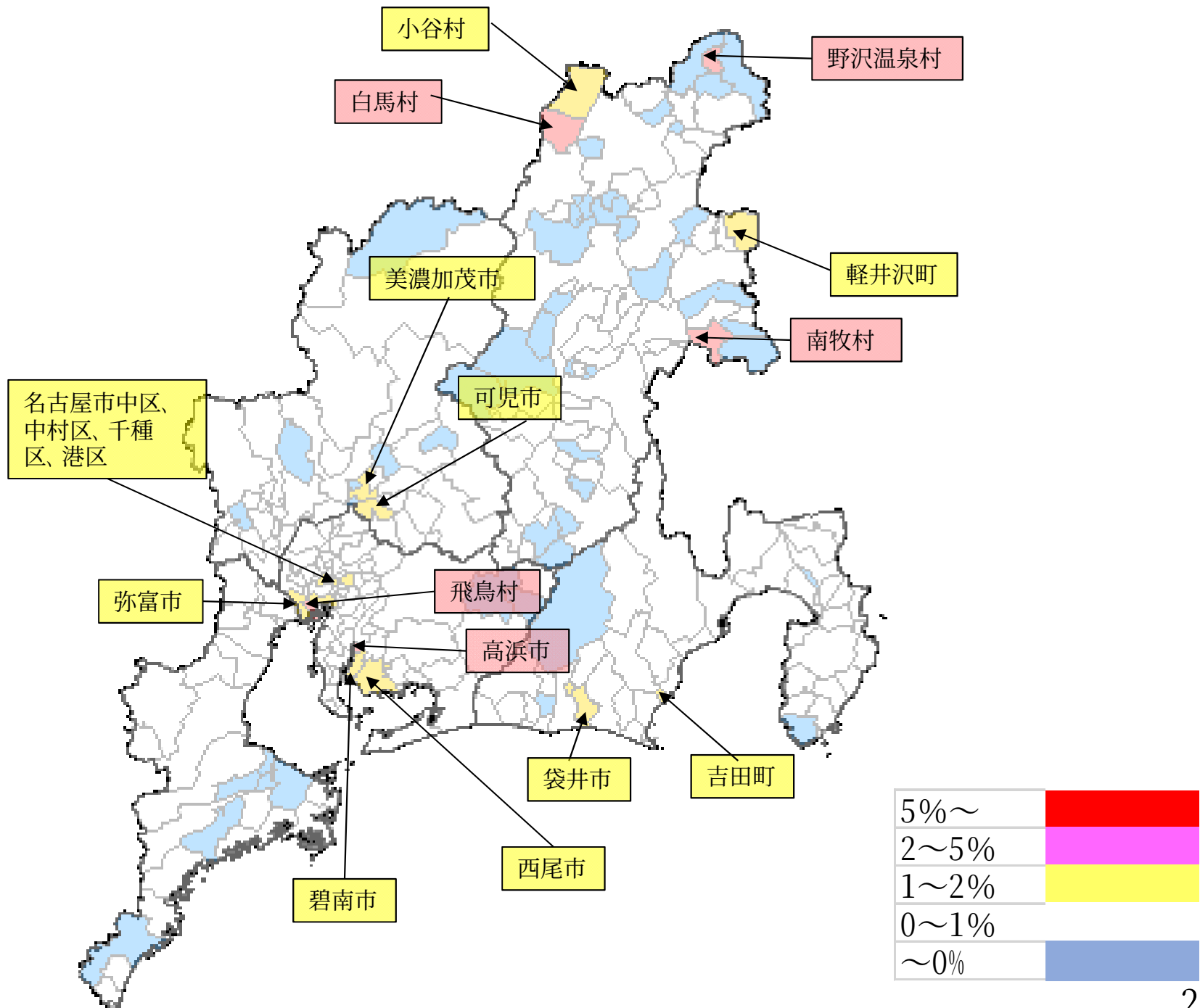




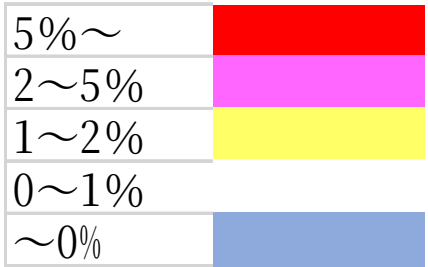
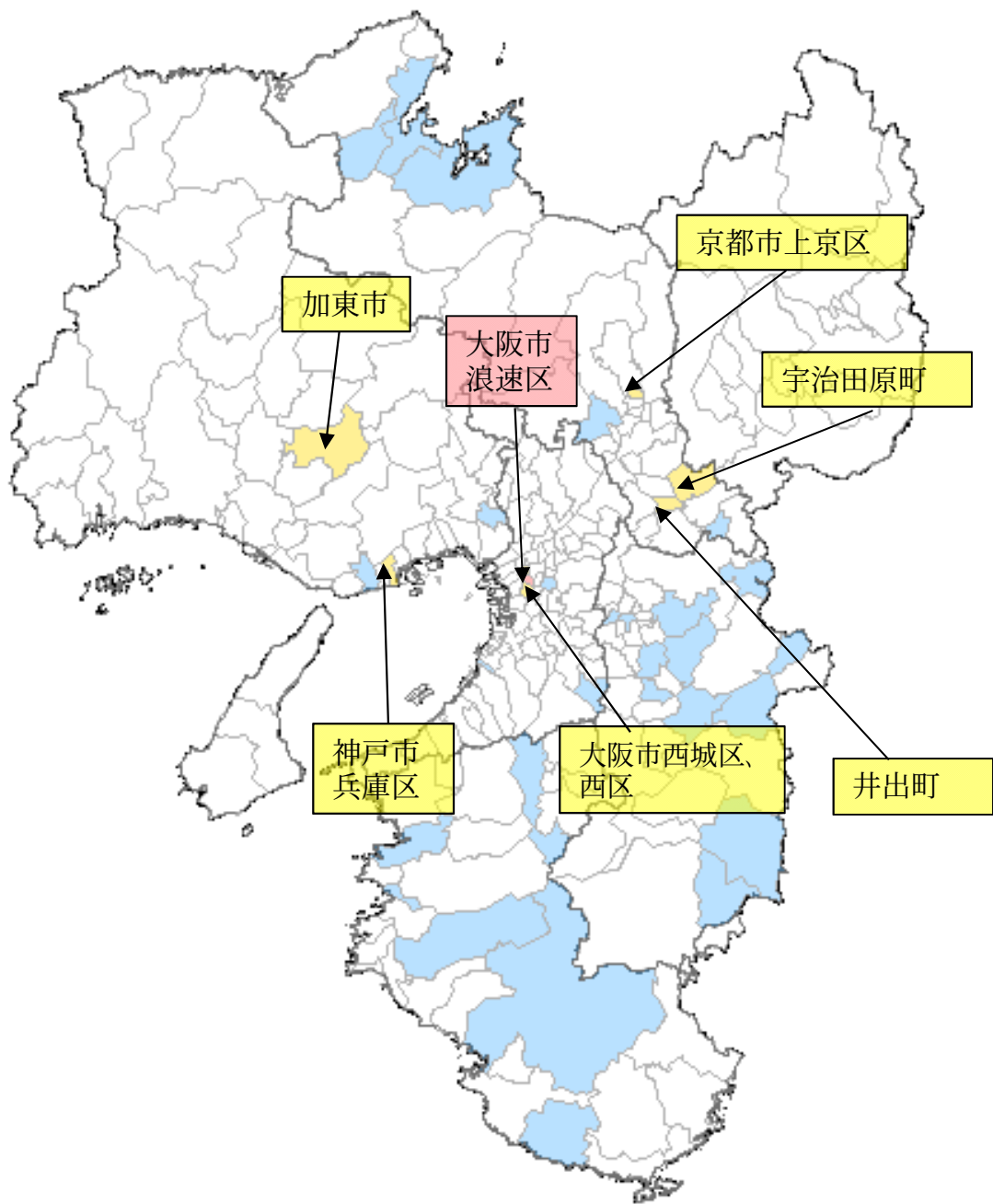


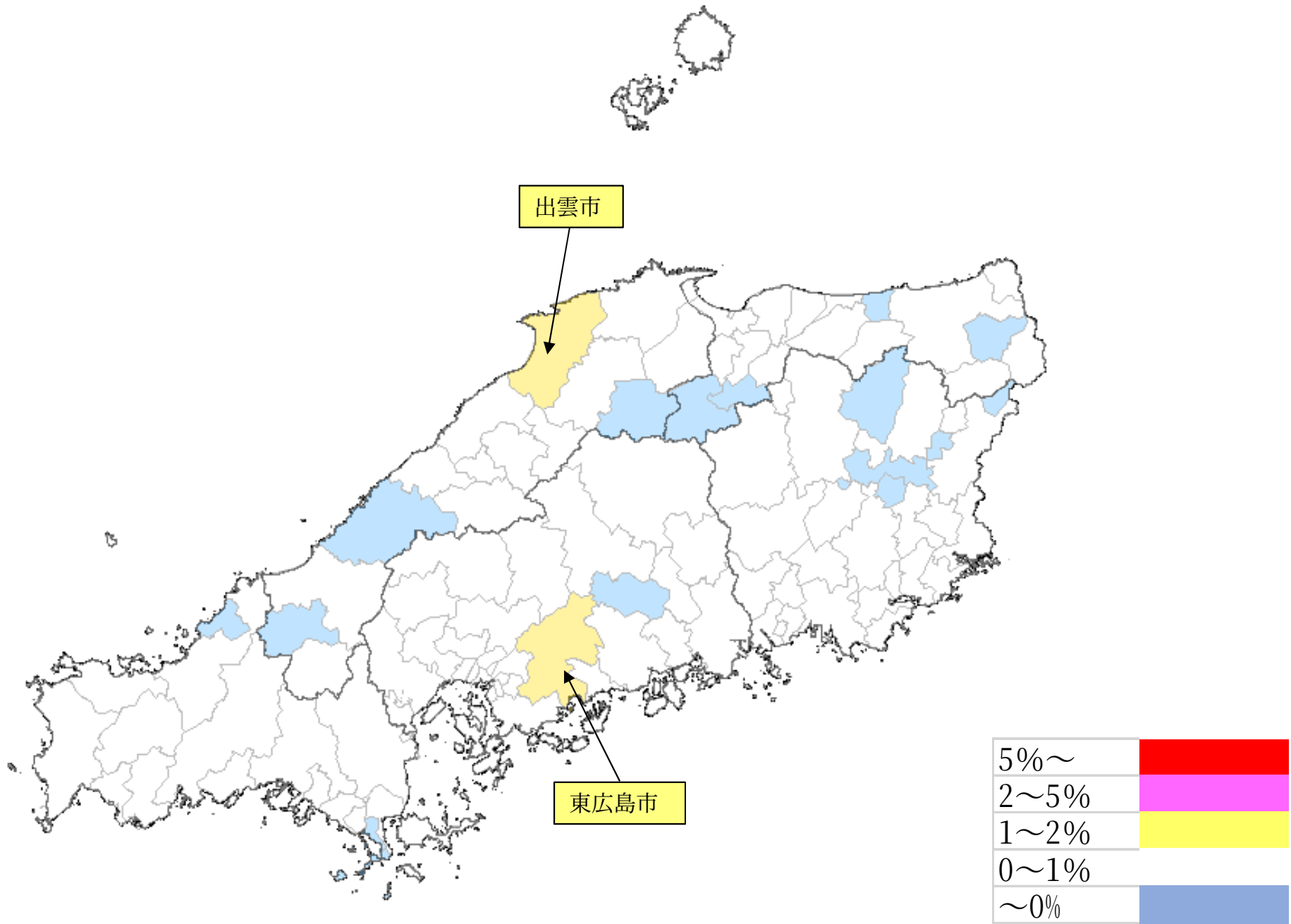


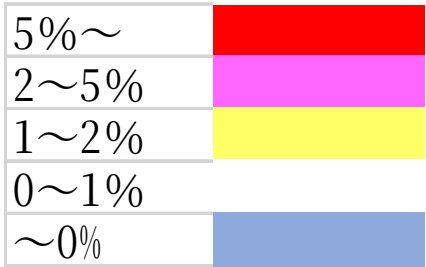
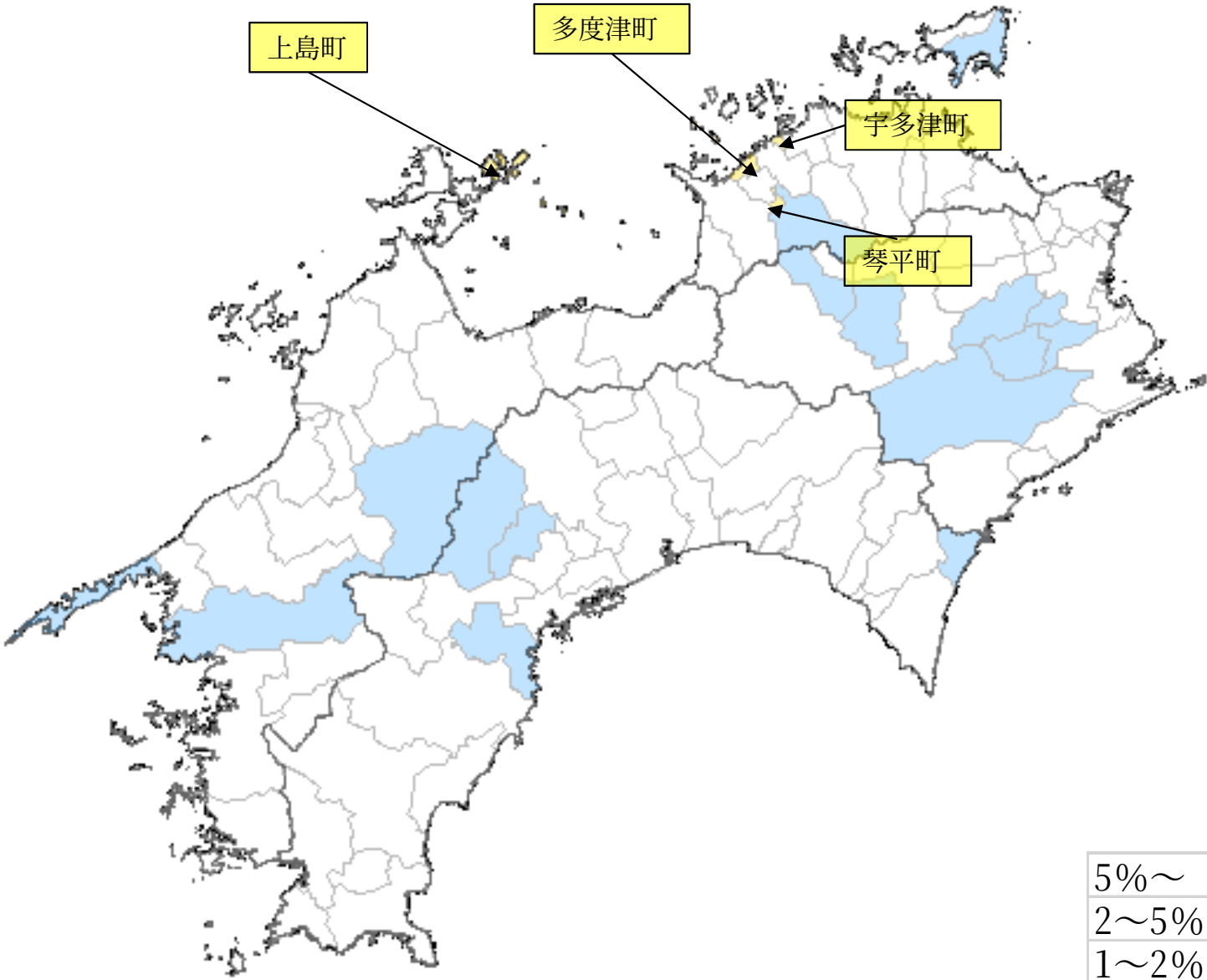




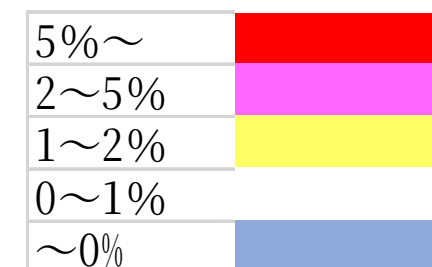
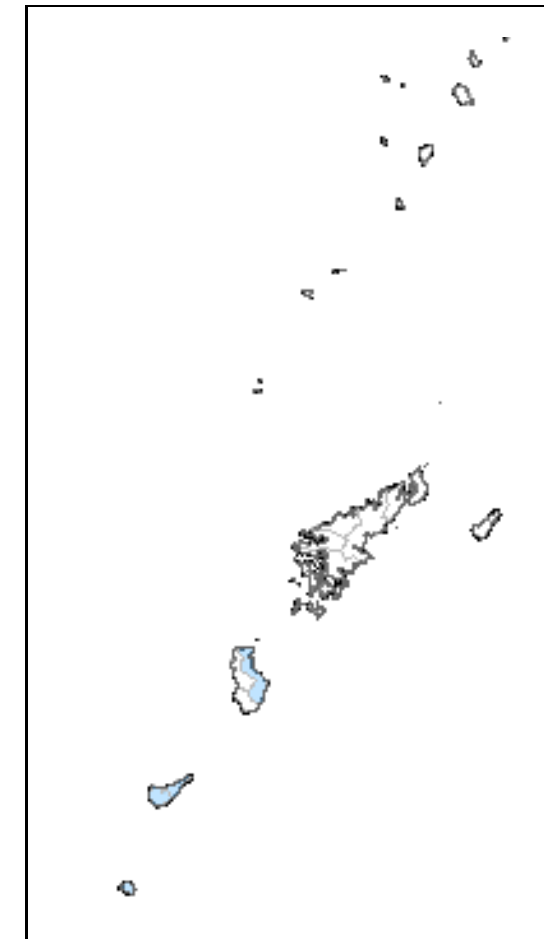
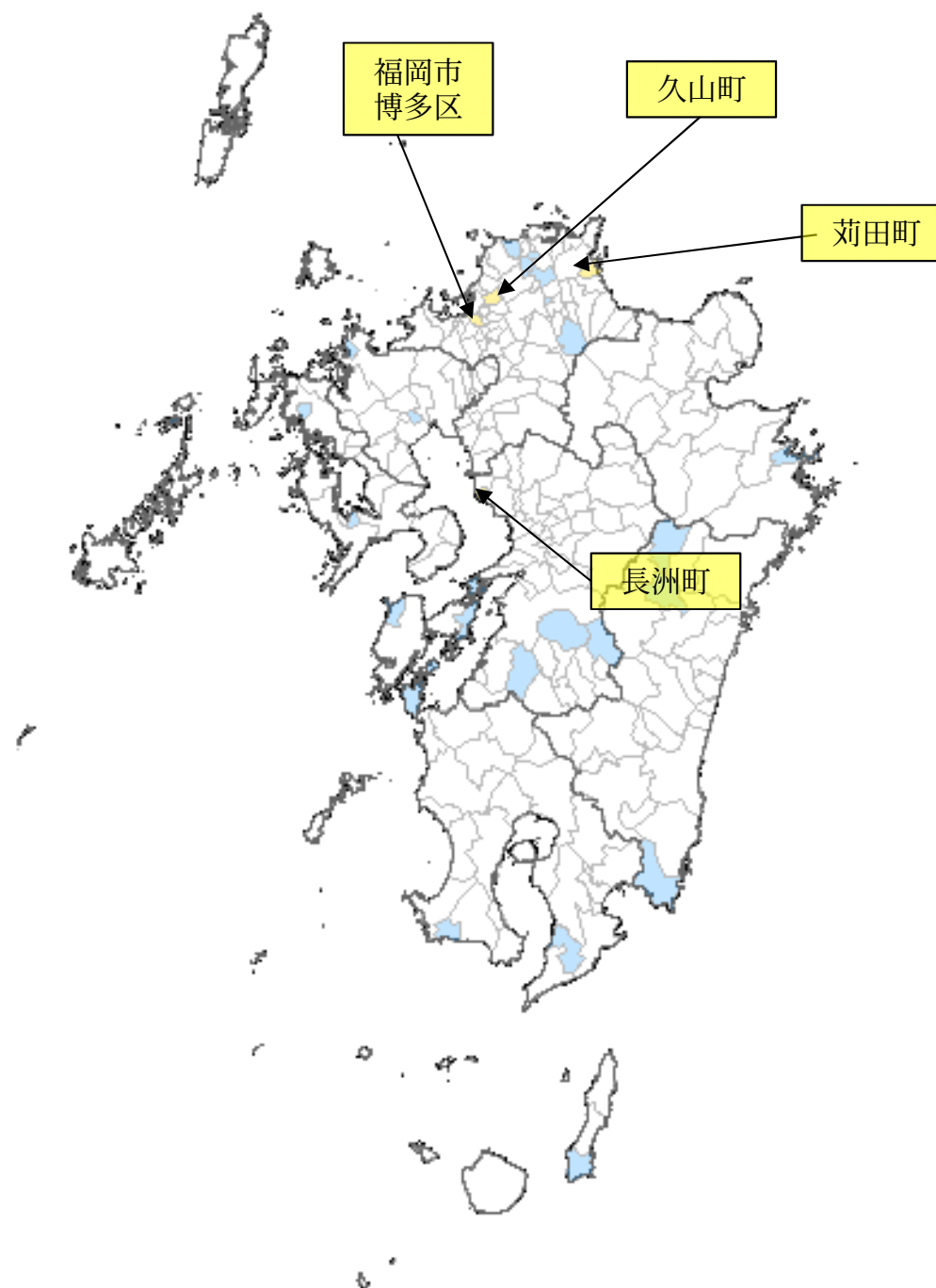




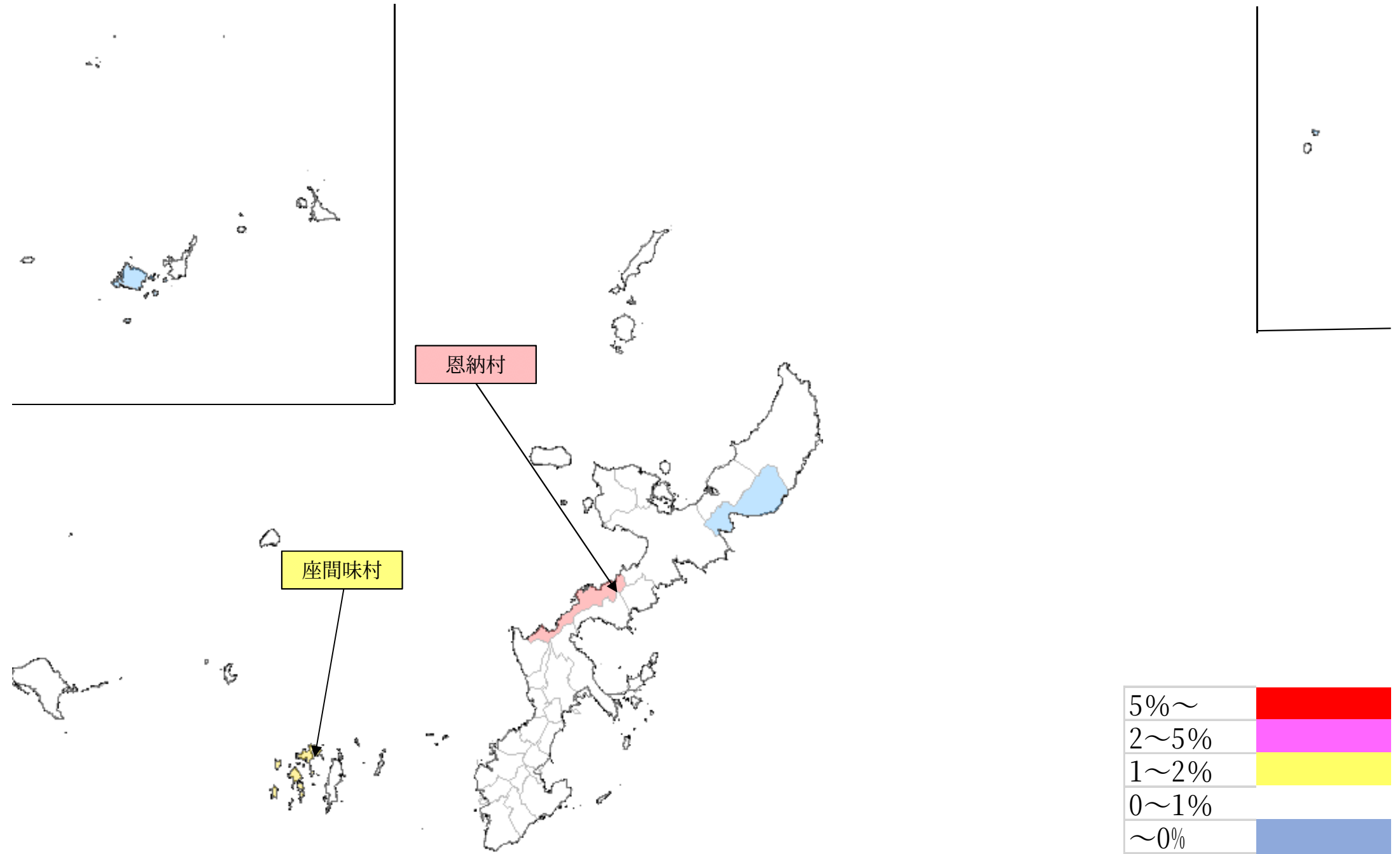




# 最近の人口変動における外国人寄与度②（九州圏（沖縄県除き））







○ 全体的に外国人比率が高まる中、観光地を中心とした北海道の一部町村の外国人比率が大きく上昇している。

【2014年】

| 順位 | 市区町村名     | 外国人数      | 総人口         | 外国人比率 |
|----|-----------|-----------|-------------|-------|
| 1  | 大阪府大阪市生野区 | 27,874    | 129,623     | 21.5% |
| 2  | 群馬県邑楽郡大泉町 | 6,050     | 40,759      | 14.8% |
| 3  | 東京都新宿区    | 34,121    | 324,082     | 10.5% |
| 4  | 神奈川県横浜市中区 | 14,892    | 149,161     | 10.0% |
| 5  | 大阪府大阪市浪速区 | 5,842     | 60,928      | 9.6%  |
| 6  | 愛知県名古屋市中区 | 7,547     | 79,027      | 9.5%  |
| 7  | 兵庫県神戸市中央区 | 11,596    | 128,271     | 9.0%  |
| 8  | 大阪府大阪市東成区 | 6,820     | 81,158      | 8.4%  |
| 9  | 大阪府大阪市中央区 | 7,328     | 88,478      | 8.3%  |
| 10 | 東京都港区     | 18,104    | 235,337     | 7.7%  |
|    | 全国        | 2,003,379 | 128,438,013 | 1.6%  |



【2018年】

| 順位 | 市区町村名      | 外国人数      | 総人口         | 外国人比率 |
|----|------------|-----------|-------------|-------|
| 1  | 北海道勇払郡占冠村  | 329       | 1,450       | 22.7% |
| 2  | 大阪府大阪市生野区  | 27,773    | 127,511     | 21.8% |
| 3  | 群馬県邑楽郡大泉町  | 7,585     | 41,876      | 18.1% |
| 4  | 北海道余市郡赤井川村 | 160       | 1,262       | 12.7% |
| 5  | 東京都新宿区     | 42,428    | 342,297     | 12.4% |
| 6  | 大阪府大阪市浪速区  | 8,280     | 66,818      | 12.4% |
| 7  | 神奈川県横浜市中区  | 16,440    | 151,463     | 10.9% |
| 8  | 愛知県名古屋市中区  | 9,009     | 84,148      | 10.7% |
| 9  | 北海道虻田郡留寿都村 | 208       | 2,049       | 10.2% |
| 10 | 東京都豊島区     | 29,010    | 287,111     | 10.1% |
|    | 全国         | 2,497,656 | 127,707,259 | 2.0%  |

どの国・地域の外国人が増えているか（外国人寄与度の大きい市区町村における在留外国人増減の主な国・地域別構成）

○ 「外国人寄与度が大きい」上位91市区町村において、「在留外国人統計」を用いて、どの国・地域からの外国人が増えているのかをみると、2013年12月から2017年12月の間では、①外国人寄与度が大きい北海道の町村では「その他」が増えており、②「中国」は東京圏で増える一方、「ベトナム」「フィリピン」「ブラジル」は、東京圏に比べて東京圏以外で増加している。

| 外国人寄与度<br>順位   | 市区町村名        | 中国     | 韓国      | ベトナム  | フィリピン  | ブラジル   | 台湾    | 米国     | その他   |
|----------------|--------------|--------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|
| 1              | 北海道勇払郡占冠村    | 15.8%  | 0.2%    | 0.0%  | 3.7%   | 0.0%   | 30.1% | 0.0%   | 50.2% |
| 2              | 北海道余市郡赤井川村   | 9.8%   | 2.2%    | 20.3% | 9.1%   | 0.0%   | 11.2% | 2.1%   | 45.4% |
| 3              | 北海道虻田郡留寿都村   | 11.4%  | ▲ 0.5%  | 17.9% | 0.0%   | 0.0%   | 9.8%  | 0.0%   | 61.4% |
| 4              | 北海道虻田郡倶知安町   | 4.6%   | 0.7%    | 0.1%  | 0.6%   | ▲ 0.1% | 8.5%  | 2.2%   | 83.4% |
| 5              | 北海道虻田郡ニセコ町   | 25.6%  | 5.7%    | 0.0%  | ▲ 0.3% | 0.0%   | 8.7%  | 4.2%   | 56.3% |
| 6              | 長野県北安曇郡白馬村   | 1.4%   | ▲ 1.4%  | 0.0%  | 0.5%   | 0.3%   | 11.8% | 1.4%   | 86.1% |
| 7              | 群馬県邑楽郡大泉町    | 3.3%   | 0.2%    | 13.8% | 5.8%   | 11.7%  | 0.1%  | 0.0%   | 65.1% |
| 8              | 大阪府大阪市浪速区    | 31.2%  | 9.6%    | 34.6% | 0.8%   | 0.0%   | 17.5% | 0.6%   | 5.5%  |
| 9              | 沖縄県国頭郡恩納村    | 18.7%  | 7.0%    | 1.3%  | 3.1%   | 0.3%   | 12.3% | 8.7%   | 48.7% |
| 10             | 北海道上川郡東川町    | ▲ 2.8% | 7.8%    | 47.2% | 0.4%   | 0.0%   | 15.6% | 0.4%   | 31.5% |
| 11             | 東京都豊島区       | 17.9%  | ▲ 0.8%  | 29.0% | 1.3%   | 0.2%   | 5.0%  | 0.3%   | 47.0% |
| 12             | 埼玉県蕨市        | 62.6%  | 0.6%    | 18.6% | ▲ 0.5% | ▲ 0.1% | 0.8%  | 0.2%   | 17.8% |
| 13             | 愛知県海部郡飛島村    | 9.5%   | ▲ 3.1%  | 73.8% | ▲ 0.8% | ▲ 0.8% | 0.0%  | 0.8%   | 20.5% |
| 14             | 長野県南佐久郡南牧村   | 6.5%   | 0.9%    | 15.9% | 72.0%  | 0.0%   | 0.0%  | ▲ 0.9% | 5.7%  |
| 15             | 長野県下高井郡野沢温泉村 | 1.1%   | ▲ 0.9%  | 0.0%  | ▲ 2.2% | ▲ 1.1% | 9.7%  | 5.4%   | 88.0% |
| 16             | 東京都新宿区       | 28.3%  | ▲ 8.2%  | 23.6% | 1.5%   | 0.2%   | 6.3%  | 1.2%   | 47.0% |
| 17             | 愛知県高浜市       | ▲ 3.2% | ▲ 1.3%  | 30.0% | 14.4%  | 47.0%  | 0.4%  | 0.0%   | 12.6% |
| 18             | 東京都中野区       | 34.3%  | 5.0%    | 17.6% | 1.2%   | 0.3%   | 6.5%  | 1.6%   | 33.5% |
| 19             | 新潟県南魚沼郡湯沢町   | 20.9%  | ▲ 0.5%  | 0.0%  | 1.1%   | 0.0%   | 31.3% | 8.2%   | 39.0% |
| 20             | 大阪府大阪市西成区    | 34.9%  | ▲ 25.2% | 66.0% | 1.9%   | 0.3%   | 7.1%  | 0.2%   | 14.8% |
| 外国人寄与度上位91市区町村 |              | 30.9%  | ▲ 1.3%  | 23.9% | 5.8%   | 3.9%   | 4.3%  | 0.9%   | 31.6% |
| うち東京圏          |              | 43.2%  | ▲ 1.1%  | 19.0% | 2.5%   | 0.1%   | 4.7%  | 1.1%   | 30.5% |
| うち東京圏以外        |              | 7.9%   | ▲ 1.8%  | 33.0% | 12.0%  | 11.0%  | 3.7%  | 0.4%   | 33.8% |
| 全国             |              | 16.5%  | ▲ 6.9%  | 38.4% | 10.4%  | 2.0%   | 4.7%  | 1.2%   | 33.8% |

○ 各時点でみると、「中国」、「韓国（韓国・朝鮮）」が1、2位を占めるが、最近の増加数では「ベトナム」が「中国」を大きく上回っている。

【2013年12月】

(単位：人)

| 国名    | 外国人数    |
|-------|---------|
| 中国    | 649,078 |
| 韓国・朝鮮 | 519,770 |
| フィリピン | 209,183 |
| ブラジル  | 181,317 |
| ベトナム  | 72,256  |
| 米国    | 49,981  |
| ペルー   | 48,598  |
| タイ    | 41,208  |
| 台湾    | 33,324  |

【2017年12月】

(単位：人)

| 国名     | 外国人数    |
|--------|---------|
| 中国     | 730,890 |
| 韓国     | 450,663 |
| ベトナム   | 262,405 |
| フィリピン  | 260,553 |
| ブラジル   | 191,362 |
| ネパール   | 80,038  |
| 台湾     | 56,724  |
| 米国     | 55,713  |
| タイ     | 50,179  |
| インドネシア | 49,982  |

【2013年12月～2017年12月の増減】

(単位：人)

| 国名     | 外国人数    |
|--------|---------|
| ベトナム   | 190,149 |
| 中国     | 81,812  |
| フィリピン  | 51,370  |
| ネパール   | 48,501  |
| 台湾     | 23,400  |
| インドネシア | 22,768  |
| スリランカ  | 14,155  |
| ミャンマー  | 13,919  |
| ブラジル   | 10,045  |
| インド    | 9,163   |



# どの在留資格でどの国・地域の在留外国人が増えているか (主な国・地域の在留外国人増加数とその在留資格内訳)

- 2013年12月～2017年12月間における主な国・地域別の在留資格者の増減をみると、
- ▶ 「技能実習」は、ここ数年で「中国」が減り、「ベトナム」「フィリピン」が増えている。
  - ▶ 「高度資格専門職」の増加者の半分以上が「中国」となっている(※2)。
  - ▶ 「ブラジル」の増加の8割以上が「定住者」である。
- といった特徴がみられる

|         | 総数       | 高度専門職<br>※2 | 技術・人文知識・国際業務※3 | 技能実習     | 留 学     | 永住者    | 定住者    | 特別永住者    |
|---------|----------|-------------|----------------|----------|---------|--------|--------|----------|
| 中国      | 81,812   | (4,773)     | 21,099         | ▲ 29,607 | 16,857  | 43,946 | 1,793  | ▲ 936    |
| 韓国・朝鮮※1 | ▲ 38,218 | (253)       | 6,296          | ▲ 43     | ▲ 1,277 | 5,298  | ▲ 233  | ▲ 43,180 |
| ベトナム    | 190,149  | (164)       | 17,457         | 101,931  | 51,037  | 2,853  | ▲ 65   | 2        |
| フィリピン   | 51,370   | (32)        | 2,936          | 17,732   | 1,595   | 15,444 | 7,617  | ▲ 1      |
| ブラジル    | 10,045   | (13)        | 248            | 9        | 87      | 448    | 8,572  | 1        |
| ネパール    | 48,501   | (21)        | 4,175          | ▲ 237    | 18,209  | 1,538  | 203    | ▲ 1      |
| 台湾      | 23,400   | (273)       | 6,246          | 2        | 3,884   | 7,112  | 229    | 528      |
| 米国      | 5,732    | (304)       | 1,436          | ▲ 4      | 468     | 1,906  | 63     | 86       |
| その他     | 122,612  | (1,278)     | 14,023         | 29,244   | 27,572  | 15,331 | 1,264  | 102      |
| 総計      | 495,403  | (7,111)     | 73,916         | 119,027  | 118,432 | 93,876 | 19,443 | ▲ 43,399 |

※1 2017年12月時点では「韓国」と「朝鮮」は別々に集計されているが、2013年12月時点では「韓国・朝鮮」という1つの項目においてまとめて集計されていることから、表中の「韓国・朝鮮」の値は、2013年12月の「韓国」と「朝鮮」の合計値と、2017年12月の「韓国・朝鮮」との差分を用いている。

※2 「高度専門職」の資格は2015年4月に新設されていることから、表中の「高度専門職」の値は、直近の統計である2015年6月と、2017年12月の差分を用いている。

※3 「技術」と「人文知識・国際業務」は2015年4月に「技術・人文知識・国際業務」に一本化されているため、表中の「技術・人文知識・国際業務」の値は、2013年4月の「技術」と「人文知識・国際業務」の合計と、2017年12月の「技術・人文知識・国際業務」の差分を用いている。